

平成27年版

消防年報



東大阪市消防局

平成28年刊行

は じ め に

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び平成27年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資するため編集したものであります。

なお、諸表についての数値は各図表等に記入していますが、火災、救急統計等については暦年で表し、予算関係については年度でまとめております。

平成28年7月

東大阪市消防局

目 次

はじめに

1	管内の概要	1
2	組織機構	2
3	事務分掌	3
4	消防局及び消防署所の配置図	6
5	庁舎概要	7
6	人口と世帯数の推移	8
7	基本方針及び重点施策	9
8	主な実施事業等	11
9	東大阪消防のあゆみ	12

総 務

消防予算及び決算

(1)	一般会計に対する消防費(当初予算)	14
(2)	財源内訳	14
(3)	歳出予算概要	14
(4)	過去の決算額	14

消防職員

(1)	所属別人員	15
(2)	勤続年数別人員	16
(3)	年齢別人員	17
(4)	職員の推移状況	18
(5)	職場教養実施状況	19
(6)	派遣研修状況	20

広 報

広報

(1)	広報活動状況	21
(2)	消防情報提供状況	21

予 防

火災予防

(1)	防火対象物状況	22
(2)	中高層建築物の状況(棟数)	23
(3)	立入検査実施状況	24
(4)	防火管理状況	25

保安3法規制

(火薬類取締法) (高圧ガス保安法)

(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1)	保安3法対象物の状況	26
(2)	許可等事務処理状況	27
(3)	立入検査実施状況	28

危険物規制

(1)	危険物施設の状況	29
(2)	倍数別危険物施設の状況	30
(3)	署別危険物施設と立入検査実施状況	31
(4)	危険物施設の許可事務処理状況	32
(5)	火災予防条例等届出状況	33

防火管理講習会

防火管理講習会実施状況	34
-------------	----

自主防火組織

幼年女性防火クラブ結成状況	34
---------------	----

警 備

警備

(1)	消防車両等の配置状況	35
(2)	消防車両等の経過年数	36
(3)	特殊資器材保有状況	37
(4)	消防ホースの保有状況	37
(5)	消防水利の状況	38
(6)	消防相互応援協定締結状況	39

火 災

火災の概況

過去10年間における火災の推移……………40

原因及び損害調査

(1) 過去5年間の火災の主な原因順位……………41

(2) 月別火災発生状況……………42

(3) 原因別火災発生状況……………43

(4) 用途・原因別火災発生状況……………44

(5) 署所別火災発生状況……………45

火災・その他の出動状況……………46

通 信 指 令

消防通信

(1) 消防通信系統図……………47

(2) 通信施設の状況……………48

(3) 119番通報月別受信状況……………49

(4) 病院照会状況……………50

救 急

救急の概況……………51

(1) 過去10年間の救急活動状況……………52

(2) 隊別救急出動件数……………52

(3) 時間別救急出動状況……………53

(4) 署所別出動事案発生状況……………54

(5) 収容所要時間別搬送人員……………55

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員……………55

(7) 応急処置別実施状況……………56

(8) 応急手当普及啓発活動状況……………57

救 助

救助の概況……………58

(1) 署別救助出動状況……………59

(2) 署別事故種別状況……………59

(3) 事故別活動状況……………60

(4) 過去5年間の事故別救出人員状況……………60

(5) 救助活動を行った人員及び車両……………61

(6) 国際消防救助隊員登録状況……………61

消 防 団

消防団

(1) 組織……………62

(2) 階級別人員……………62

(3) 団員の勤続年数状況……………63

(4) 団員の年齢構成……………64

(5) 報酬……………65

(6) 警防活動状況……………65

(7) 出動手当……………65

(8) 分団別体制及び装備状況……………66

1 管内の概要

位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135° 40′ 54″（最東）から同 135° 33′ 35″（最西）まで、北緯 34° 42′ 04″（最北）から同 34° 37′ 44″（最南）までの間に位置し、東西が 11.2 km、南北が 7.9 km で面積は 61.78k m² となっています。

そして西は大阪市、南は八尾市、北は大東市と接し、東は生駒山（海拔 642.27 m）を主峰とする生駒山地で奈良県と境を接しています。

地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ以外の平野部の二つに大別できます。

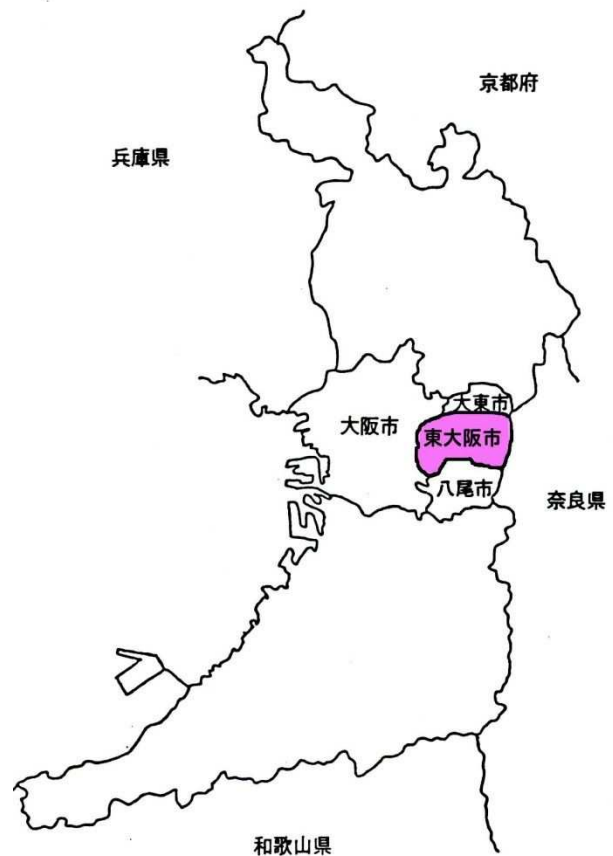
生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5m 前後となっています。

市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

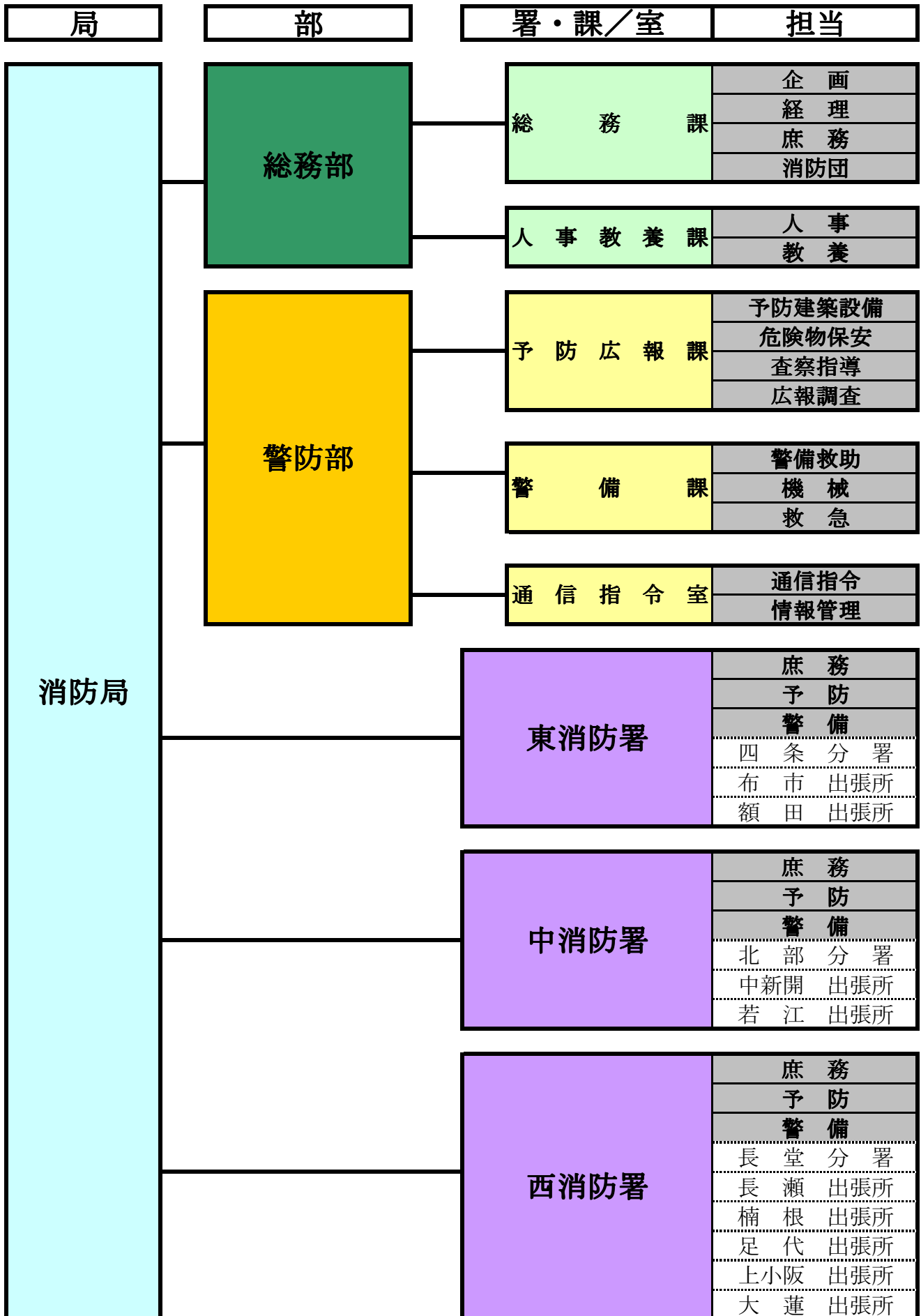
気候は比較的温暖で年間平均気温は 17℃ 前後であり、降水量は年間平均 1,500 mm 前後、風向は概して北東及び西の風が多く、年間平均風速は 2.5 m/s 前後です。

人口・世帯数

平成 28 年 3 月 31 日現在の登録人口は 495,615 人、世帯数は 234,213 世帯、人口密度は 8,022 人/k m² となっています。



2 組織機構



3 事務分掌

◎ 総務部

● 総務課

- ア 総合企画及び業務の管理、調整、改善に関する事。
- イ 重要事項の調査研究及び情報の収集に関する事。
- ウ 消防の組織に関する事。
- エ 例規の制定及び改廃に関する事。
- オ 情報公開及び個人情報保護に関する事。
- カ 公印、文書及び帳票の管理に関する事。
- キ 儀式及び渉外に関する事。
- ク 消防協力者の表彰に関する事。
- ケ 消防施設の維持管理に関する事。
- コ 消防予算及び決算に関する事。
- サ 消防所管財産の管理に関する事。
- シ 物品の出納及び保管に関する事。
- ス 職員及び消防団員の被服等の貸与に関する事。
- セ 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関する事。
- ソ 消防団員の報酬等の支給に関する事。
- タ 消防団員等の公務災害に関する事。
- チ 消防団員の教養訓練に関する事。
- ツ 災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関する事。
- テ 局の他の部及び他の課の主管に属しない事。

● 人事教養課

- ア 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関する事。
- イ 職員の試験機関に関する事。
- ウ 職員の給与に関する事。
- エ 職員の勤務規律等の監察に関する事。
- オ 職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関する事。
- カ 職員の公務災害に関する事。
- キ 職員の教養に関する事。
- ク 職員の教養資料に関する事。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関する事。

◎ 警 防 部

● 予防広報課

- ア 建築同意事務及び消防用設備等の指導に関すること。
- イ 立入検査に関すること。
- ウ 各種防火運動に関すること。
- エ 防火管理組織の育成指導に関すること。
- オ 防災学習センターに関すること。
- カ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- キ 高圧ガス等の防火指導に関すること。
- ク 危険物取扱者に関すること。
- ケ 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）の規定に基づく許可、認可、届出、報告、検査等に関すること。
- コ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）の規定に基づく許可、届出、報告、検査等に関すること。
- サ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）の規定に基づく登録、許可、認定、認可、届出、報告、検査等に関すること。
- シ 火災の調査に関すること。
- ス 調査技術の研究及び指導に関すること。
- セ 火災統計に関すること。
- ソ 消防広報及び広聴に関すること。
- タ 消防音楽隊に関すること。
- チ 災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関すること。
- ツ 他の課及び室の主管に属しないこと。

● 警 備 課

- ア 災害の防御及び警備計画に関すること。
- イ 救助、救急等の技術の研究及び指導に関すること。
- ウ 警防訓練の計画及び実施に関すること。
- エ 消防地水利に関すること。
- オ 水防に関すること。
- カ 消防行政責任区制度の推進に関すること。
- キ 開発許可申請の審査に関すること。
- ク 災害（火災を除く。）の調査に関すること。
- ケ 救急統計に関すること。
- コ 消防車両及び機械器具の管理に関すること。
- サ 消防車両の事故に関すること。
- シ 災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関すること。

● 通信指令室

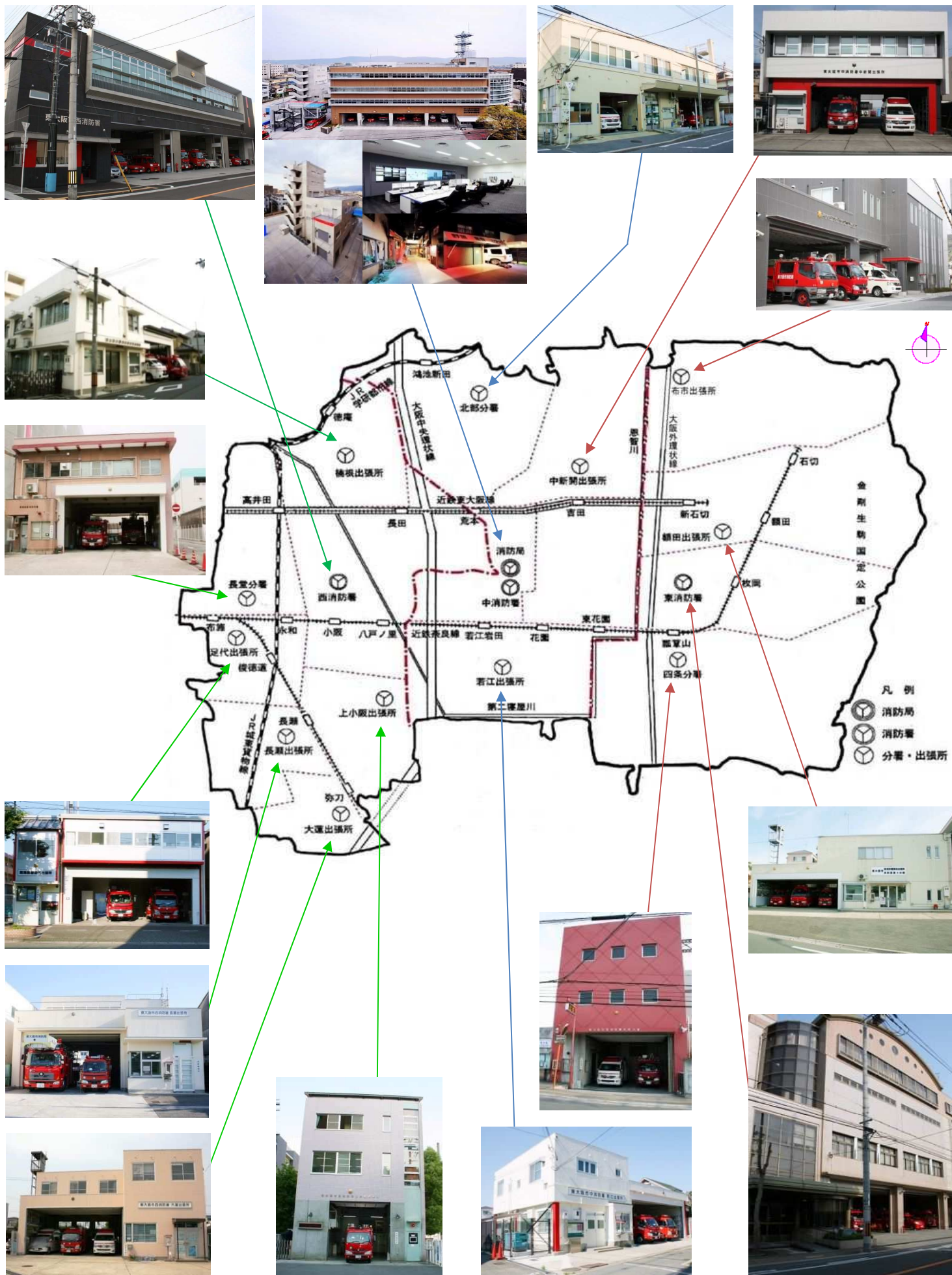
- ア 消防隊等の出動指令及び指揮統制に関すること。
- イ 現場情報の収集及び支援情報の伝達に関すること。
- ウ 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- エ 非常招集の実施に関すること。
- オ 消防通信の運用及び統制に関すること。
- カ 通信施設の運用管理に関すること。
- キ 指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関すること。
- ク 消防行政に係る情報の管理に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関すること。

○ 消 防 署

● 東・中・西消防署

- ア 文書の收受発送及び完結文書の保存に関すること。
- イ 公印の管守に関すること。
- ウ 職員の配置に関すること。
- エ 職員の願届及び身分に関すること。
- オ 職員の教養に関すること。
- カ 職員の保健衛生に関すること。
- キ 職員の給与及び経理に関すること。
- ク 備品及び物品の保管に関すること。
- ケ 消防団に関すること。
- コ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- サ 建築同意事務、消防用設備等の指導に関すること。
- シ 立入検査に関すること。
- ス 防火組織の育成指導に関すること。
- セ 消防広報及び広聴に関すること。
- ソ 火災その他の災害の調査に関すること。
- タ 火災証明の交付に関すること。
- チ 消防警備の実施に関すること。
- ツ 消防車両及び機械器具に関すること。
- テ 消防地水利に関すること。
- ト 消防通信に関すること。
- ナ 警防訓練の実施に関すること。
- ニ 救助及び救急業務の実施に関すること。
- ヌ 職員の警備配置に関すること。

4 消防局及び消防署所の配置図



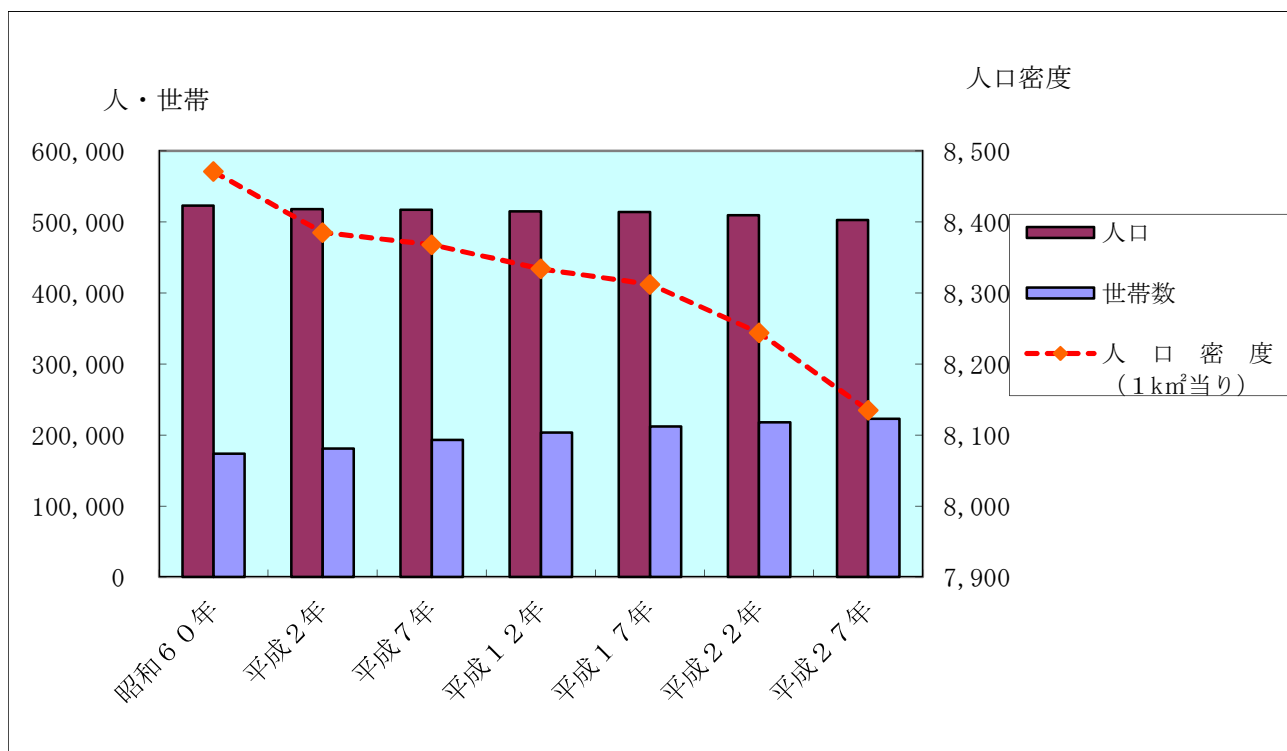
5 庁舎概要

名 称	構 造	建築年月	面 積		
			敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)	延面積 (㎡)
消 防 局	主 訓 練 塔 R C 造 地上6階地下1階建	H20. 4	5,000	315	1,221
	補 助 訓 練 塔 R C 造 2 階 建			53	87
	消 防 局 免震 R C 造 5 階 建 (4・5階部分)			1,922	2,423
	防災学習センター 免震 R C 造 5 階 建 (3・4階の一部)			854	
中 消 防 署	本 署 免震 R C 造 5 階 建 (1～3階部分)				3,705
	北 部 分 署 R C 造 2 階 建	S41. 8	436	341	680
	中 新 開 出 張 所 S 造 2 階 建	S47. 4	485	164	300
	若 江 出 張 所 "	S48. 5	361	169	234
東 消 防 署	本 署 (合同庁舎) S R C 造 4 階 建 (1～3階一部)	H5. 5	1,770	837	1,852
	四 条 分 署 (合同庁舎) R C 造 4 階 建 (地下1～1階一部)	H8. 1	1,313	190	329
	布 市 出 張 所 S 造 2 階 建	H25.11	500	290	499
	額 田 出 張 所 S 造 2 階 建	S49. 12	723	225	367
西 消 防 署	本 署 (庁舎一部分のみ) R C 造 3 階 建	H28. 3	1,985	510	1,130
	長 堂 分 署 S 造 2 階 建	S45. 4	440	167	314
	長 瀬 出 張 所 R C 造 2 階 建	S59. 9	540	237	341
	楠 根 出 張 所 "	S61. 3	364	173	281
	足 代 出 張 所 S 造 2 階 建	S47. 4	155	107	202
	上 小 阪 出 張 所 R C 造 3 階 建	H11. 7	244	94	272
	大 蓮 出 張 所 S 造 2 階 建	S55. 3	610	149	265

《注》 西消防署本署については、現在建替中のため完成している庁舎のみの概要である。

6 人口と世帯数の推移

年	人口	世帯数	人口密度 (1km ² 当り)	備考
昭和60年	522,805	173,677	8,471	国調(第14回)
平成2年	518,251	181,133	8,385	国調(第15回)
平成7年	517,232	193,114	8,368	国調(第16回)
平成12年	515,094	203,392	8,334	国調(第17回)
平成17年	513,821	212,072	8,312	国調(第18回)
平成22年	509,533	217,762	8,244	国調(第19回)
平成27年	502,605	223,040	8,135	国調 速報集計結果



7 基本方針及び重点施策

基本方針

市民生活の安全確保

重点施策

(1) 救急体制の強化

- ア 救急隊の整備推進
- イ 救急救命処置の充実強化
- ウ 消防と医療の連携推進
- エ 応急手当普及啓発活動の推進
- オ 「救急車の適正利用」及び「救急安心センターおおさか」事業の普及啓発

(2) 消防庁舎の整備

- ア 西消防署の整備推進
- イ 中新開・若江・足代出張所の耐震化

(3) 消防団の強化

- ア 消防団員装備の整備推進
- イ 消防団屯所の整備推進

(4) 予防行政の強化推進

- ア 放火火災防止対策の推進
- イ 住宅防火対策の推進
- ウ 社会福祉施設に対する防火対策の強化
- エ 病院・有床診療所に対する防火対策の強化
- オ 違反対象物に対する違反是正の推進
- カ 危険物施設における事故防止対策の強化
- キ 多数の者の集合する催しに際しての露店等の届出の指導

(5) 警防活動体制の強化

- ア 各種災害対応能力の向上
- イ 警防活動時等における安全管理体制の強化
- ウ 大規模地震発生時の活動体制の確立

(6) 人材育成の推進

- ア 組織的かつ効率的な人材育成
- イ 基本分野・専門分野においてバランスのとれた人材の育成

ウ 倫理観の向上と服務規律の確保

(7) 通信指令体制の強化

ア 高機能消防指令センター更新の推進

イ 災害時閲覧用携帯型情報端末による情報の有効活用

(8) 広報及び調査業務の強化

ア 大規模地震等の災害への備え及び防火・防災意識の啓発

イ 能率的かつ適正な調査業務体制の確立と各調査担当者の調査技術の向上

8 主な実施事業等

(1) 消防庁舎及び消防団庁舎の整備

- ア 中新開・若江・足代出張所の耐震補強工事
- イ 西消防署庁舎の建設工事
- ウ 消防団屯所の開所

(2) 消防車両の整備

- ア 中消防署 消防ポンプ自動車（2台）の更新
- イ 中消防署 広報車の更新
- ウ 中消防署 はしご付消防自動車のオーバーホール
- エ 東消防署 高規格救急自動車の更新
- オ 西消防署 高規格救急自動車の更新
- カ 原動機付自転車の更新

(3) 消防装備の整備

- ア 空気呼吸器及び空気ボンベの整備
- イ 林野火災用可搬動力ポンプの整備

(4) 救急体制の充実

- ア 救急救命士を5名養成
- ウ 救急隊員を16名養成
- エ 気管挿管認定救命士を6名養成
- オ ビデオ喉頭鏡研修に5名派遣

(5) 防災対策の推進

- ア 放火火災防止対策及び住宅防火対策の推進
- イ 社会福祉施設及び病院・有床診療所に対する防火対策の強化
- ウ 危険物施設の事故防止対策の強化
- エ 違反対象物に対する違反是正の推進
- オ 多数の者の集合する催しに際しての露店等の届出指導

(6) 震災対策事業

- ア 備蓄用食料品の整備

(7) 新型インフルエンザへの対策

- ア 新型インフルエンザ用医薬材料の整備

9 東大阪消防のあゆみ

明治 3年		消防組が発足
昭和14年	1月24日	警防団令(勅令第20号)の公布により各村の消防組が警防団に改組
昭和16年	9月20日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)開設
昭和17年	1月10日	布施消防署御厨出張所開設
昭和17年	2月 1日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和18年	10月 8日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和19年	2月 1日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始
昭和20年	6月29日	大阪府告示により管轄区域が拡張され、布施市のほか、八尾市、玉川町、盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等12箇村が管轄区域となり、八尾、龍華、山本の3出張所を開設
昭和21年	4月 1日	戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小
昭和22年	8月 1日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和22年	9月 1日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衛村、大戸村、枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に各消防団を結成
昭和22年	11月26日	布施消防署玉川出張所開設
昭和23年	3月 7日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署から布施市消防本部消防署と改称し、玉川町消防本部、消防署開設
昭和24年	3月16日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和26年	9月30日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和30年	1月 1日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衛村が合併し、枚岡市消防団が発足
昭和30年	1月15日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発足
昭和33年	4月 1日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和33年	8月13日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和37年	11月 1日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和38年	11月 1日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成(現西消防署)
昭和39年	9月30日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改称
昭和40年	3月 1日	河内市消防本部、消防署開設
昭和40年	11月10日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和41年	10月 1日	河内市消防署北部出張所開設
昭和42年	1月16日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和42年	2月 1日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足 旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防団に改称
昭和42年	2月 1日	中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和43年	6月 1日	東消防署末広出張所開設
昭和45年	4月10日	西消防署長堂分署改築
昭和46年	2月 1日	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改称
昭和46年	6月27日	東消防署石切出張所開設
昭和47年	4月 2日	中消防署中新出張所開設
昭和47年	4月 5日	西消防署足代出張所改築
昭和48年	5月 7日	中消防署若江出張所開設
昭和48年	5月16日	消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称

昭和49年10月 1日 中消防署英田出張所開設
 昭和49年12月20日 東消防署額田出張所開設
 昭和50年12月 1日 東消防署四条出張所開設
 昭和52年 4月 1日 消防団43分団を15分団に再編成
 昭和52年 7月 1日 東大阪市消防音楽隊発足
 昭和52年 9月12日 中消防署移転
 昭和52年11月 1日 2部制勤務から3部制勤務への移行完了
 昭和55年 3月21日 西消防署大蓮出張所開設
 昭和56年 3月17日 通信指令装置の全面改修
 昭和56年 4月 1日 東消防署末広出張所増築
 昭和57年10月12日 西消防署上小阪出張所改築
 昭和59年 9月17日 西消防署長瀬出張所移転新築
 昭和61年 3月31日 西消防署楠根出張所建替
 平成 2年 2月20日 消防訓練場移転新築
 平成 5年 5月24日 東消防署移転新築
 平成 6年12月24日 中消防署北部分署改築
 平成 7年 3月24日 消防訓練場移転新築
 平成 8年 1月25日 東消防署末広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
 平成 9年 4月 1日 通信指令システムへ更新
 女性消防吏員採用
 平成11年 7月13日 西消防署足代出張所改修
 平成11年 7月16日 西消防署上小阪出張所建替
 平成12年 6月 1日 全員出動体制（残留勤務廃止）実施
 平成15年 4月 1日 東大阪市消防力整備計画策定
 平成16年12月 1日 楠根出張所改修
 平成17年 3月31日 消防音楽隊の活動休止
 平成20年 3月17日 東大阪市消防局・中消防署移転新築（新訓練施設併設）
 高機能消防指令センター運用開始
 中消防署英田出張所を廃止
 平成20年 4月 1日 消防局において部制を実施
 平成20年 5月 4日 東大阪市防災学習センターを開設
 平成23年 4月 1日 第2期東大阪市消防力整備計画策定
 平成24年 8月24日 長堂分署の耐震補強及び部分改修
 平成24年 8月28日 額田出張所の耐震補強及び部分改修
 平成24年10月 1日 大阪府から保安3法規制事務を権限委譲
 （火薬類取締法）
 （高圧ガス保安法）
 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）
 平成25年11月15日 東消防署石切出張所移転し、布市出張所開設
 平成26年 4月 1日 消防救急デジタル無線の運用開始（常備消防）
 平成26年12月 1日 消防救急デジタル無線の運用開始（非常備消防）
 平成28年 1月13日 足代出張所の耐震補強及び部分改修
 平成28年 2月25日 若江出張所の耐震補強及び部分改修
 平成28年 3月31日 中新開出張所の耐震補強及び部分改修

総務

消防予算及び決算

(1) 一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
25	197,334,580	7,203,887	3.7%
26	198,359,119	5,582,043	2.8%
27	224,235,294	6,407,753	2.9%

(2) 財源内訳

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	内 訳			
		特定財源			一般財源
		国・府支出金	地方債	その他	
25	7,203,887	421,616	813,000	30,799	5,938,472
26	5,582,043	12,382	356,000	20,820	5,192,841
27	6,407,753	32,314	797,700	34,113	5,543,626

(3) 歳出予算概要

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
25	7,203,887	5,197,147	70,159	1,010,442	24,700	901,439
26	5,582,043	4,431,748	83,500	859,903	27,811	179,081
27	6,407,753	4,801,447	84,750	1,335,520	26,823	159,213

(4) 過去の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
24	192,946,437	5,608,961	2.9%
25	202,679,477	7,465,729	3.7%
26	201,872,519	5,761,220	2.9%

消 防 職 員

(1) 所属別人員

(平成28年4月1日現在)

所属	階級	合計	消 防 吏 員								その他 職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士		
総 人 員		502	1	8	29	46	89	134	1	192	2	
局 長		1	1									
監 理 官 ・ 局 次 長												
総務部	部 長	1		1								
	部 次 長	1		1								
	総務課	課長/司令長/総括主幹	3			2	1					
		庶務	2				1	1				
		企画	5					5				
		経理	3				1		1		1	
	人事課	消防団	2				1	1				
		課長/司令長/総括主幹	4			3	1					
		人事	2				1	1				
	養教	1					1					
警防部	部 長	1		1								
	部 次 長	2		2								
	予防広報課	課長/司令長/総括主幹	3			2	1					
		予防・建築設備	2					1	1			
		査察指導	2					1	1			
		危険物保安規制	4				1	2	1			
		広報調査	13				3	4	6			
	警備課	課長/司令長/総括主幹	3			2	1					
		警備救助	4				1	1	2			
		救急	1					1				
		機械	2					1	1			
	指令室	室長・警備司令長・警備司令	7			4	3					
		情報管理	1					1				
通信指令		15					3	6		6		
消 防 局 小 計	85	1	5	13	16	24	19		6	1		
消防署	東 署	署長・副署長	2		1	1						
		庶務	3			1		1			1	
		予防	5				2		1	1	1	
		警備	108			3	6	21	31		47	
	小 計	118		1	5	8	22	32	1	49		
	中 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	5				1	1	2		1	
		予防	8				1	2	1		4	
		警備	108			3	10	11	34		50	
	小 計	124		1	5	12	14	37		55		
	西 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	5				1		1		2	1
		予防	8			1	1	1	2		3	
警備		159			3	8	28	43		77		
小 計	175		1	6	10	29	46		82	1		
消 防 署 小 計	417		3	16	30	65	115	1	186	1		

《注》 派遣者2名及び短時間再任用職員22名を除く。

(2) 勤続年数別人員

(平成28年4月1日現在)

年数	階級	合計	消 防 吏 員							その他 職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		士
総 人 員		502	1	8	29	46	89	134	1	192	2
平 均		11年6月	34年0月	34年5月	28年11月	22年4月	15年3月	10年1月	19年0月	3年11月	30年11月
1 年 未 満		24								24	
1 年 ～ 2 年		20								20	
2 年 ～ 3 年		30								30	
3 年 ～ 4 年		28								28	
4 年 ～ 5 年		23						5		18	
5 年 ～ 6 年		27						5		22	
6 年 ～ 7 年		35						14		21	
7 年 ～ 8 年		46					3	27		16	
8 年 ～ 9 年		33					4	23		6	
9 年 ～ 10 年		28					5	20		3	
10 年 ～ 11 年		19					6	12		1	
11 年 ～ 12 年		19					11	8			
12 年 ～ 13 年		18					9	6		3	
13 年 ～ 14 年		12				3	9				
14 年 ～ 15 年		13				3	8	2			
15 年 ～ 16 年		15				3	10	2			
16 年 ～ 17 年		7				3	4				
17 年 ～ 18 年		6				2	4				
18 年 ～ 19 年		10				4	5	1			
19 年 ～ 20 年		9				4	4		1		
20 年 ～ 21 年		10			2	5	1	2			
21 年 ～ 22 年											
22 年 ～ 23 年		3			1	2					
23 年 ～ 24 年											
24 年 ～ 25 年		3				3					
25 年 ～ 26 年		4			1	2	1				
26 年 ～ 27 年		8			3	3	2				
27 年 ～ 28 年											
28 年 ～ 29 年											
29 年 ～ 30 年		5		1	3		1				
30 年 ～ 31 年		1									1
31 年 ～ 32 年		10		2	4	1		2			1
32 年 ～ 33 年											
33 年 ～ 34 年											
34 年 ～ 35 年		13	1	2	5	3	1	1			
35 年 ～ 36 年											
36 年 ～ 37 年		5			5						
37 年 ～ 38 年		9		2	3	3		1			
38 年 ～ 39 年		2				1	1				
39 年 ～ 40 年											
40 年 ～ 41 年		2			1			1			
41 年 ～ 42 年		5		1	1	1		2			

《注》 派遣者2名及び短時間再任用職員2名を除く。

(3) 年齢別人員

(平成28年4月1日現在)

階級 年齢	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総人員	502	1	8	29	46	89	134	1	192	2
平均	33歳1月	56歳3月	54歳10月	53歳0月	44歳3月	35歳11月	31歳10月	39歳2月	25歳8月	50歳8月
18										
19	8								8	
20	9								9	
21	16								16	
22	9								9	
23	17								17	
24	25						1		24	
25	22						2		20	
26	38						5		33	
27	22						10		12	
28	30						23		7	
29	30						13		17	
30	34					4	25		5	
31	35					11	18		6	
32	26					6	16		4	
33	22					13	5		4	
34	15					12	3			
35	12					10	1		1	
36	13				3	9	1			
37	12				3	8	1			
38	8				4	4				
39	10				5	3	1	1		
40	6				5		1			
41	2				2					
42	6			1	3	2				
43	7			1	4	1	1			
44	5				4	1				
45	2					2				
46	2			1	1					
47	2			1	1					
48	1			1						
49	3			2	1					
50	3			2						1
51	6		2	3						1
52	6		1	2	3					
53	5		1	2	1	1				
54	4			2			2			
55	6		2	1	2		1			
56	7	1		4		1	1			
57	3			1	2					
58	2			1		1				
59	11		2	4	2		3			
60										

《注》 派遣者2名及び短時間再任用職員22名を除く。

(4) 職員の推移状況

年度	区分	実 配 置 数		
		合 計	消防吏員	その他職員
14		475	472	3
15		473	470	3
16		472	469	3
17		477	474	3
18		457	454	3
19		462	458	4
20		467	464	3
21		470	467	3
22		476	473	3
23		491	489	2
24		491	489	2
25		486	483	3
26		495	493	2
27		504	502	2
28		502	500	2

《注》 1 現有人員は、毎年4月1日現在である。

2 平成28年度については、派遣者2名及び短時間再任用職員22名を除く。

(平成18年度以前の実配置数には、初任教育生を含む。)

(5) 職場教養実施状況

ア 訓練

(平成27年度中)

警 防 訓 練	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 た り 平 均	
				時 間 (分)	人 員
	7,525	601,835	27,172	80	4

イ 職場研修

(平成27年度中)

科 目 種 別	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 た り 平 均		
				時 間 (分)	人 員	
特別教養	機関補助員養成講習	1	810	18	810	18
	はしご車機関員養成講習	1	405	13	405	13
	交通安全講習	3	180	375	60	125
	昇任者研修	4	720	51	180	13
	消防局職員集合研修	1	180	149	180	149
	消防局幹部職員集合研修	1	90	60	90	60
	全救急隊員研修	3	180	96	60	32
	消火技術指導者研修の フィードバック研修	1	120	70	120	70
	指令システム及び 支援システム教育訓練	6	5,040	36	840	6
所属(局)教養	局(部)長訓育	3	90	160	30	53
	行政一般	9	270	416	30	46
所属(署)教養	訓 育	924	19,493	6,816	21	7
	訓 練	21	315	303	15	14
	法 規	53	1,070	328	20	6
	予 防	296	6,320	1,639	21	6
	危 険 物	49	980	312	20	6
	警 備	1,588	34,323	9,274	22	6
	機 械	352	7,235	2,096	21	6
	技 術	106	5,928	375	56	4
	そ の 他	2,613	54,722	15,353	21	6
合 計	6,035	138,471	37,940	23	6	

(6) 派遣研修状況

(平成27年度中)

委託機関	種別	派遣回数	派遣日数	派遣人員	階級別人員						
					司令長以上	司令	司令補	士長	副士長・士	その他職員	
総務省（消防庁）	消防大学校専科教育予防科第99期	1	34	1		1					
	消防大学校新任教官科第9期	1	9	1		1					
	国際消防救助隊セミナー	1	3	1			1				
消防研究センター	火災調査担当者会議	1	1	1		1					
	全国消防技術者会議	1	2	1		1					
大阪府立消防学校	初任教育	1	176	24					24		
	初級幹部科	1	9	3				3			
	中級幹部科	1	7	3			3				
	上級幹部科	1	1	2	2						
	専科教育	救助科	2	18	3				3		
		救急科	2	32	16				1	15	
		警防科	1	9	3			1	2		
		予防科防火査察課程	1	6	1					1	
		予防科危険物課程	1	6	1				1		
		予防科消防設備課程	1	6	1					1	
		火災調査科	1	9	2		1		1		
特殊災害科	1	6	3			2	1				
特別教育	はしご車技術講習	2	4	3				2	1		
大阪市消防学校	上級救助研修	1	8	1				1			
	救急救命士養成課程	1	127	4				2	2		
	処置拡大追加講習	4	3	5			5				
救急救命東京研修所	救急救命士養成研修	1	127	2					2		
中河内救命救急センター	就業後短期研修	23	10	22		1	11	9	1		
	就業前研修	6	15	6				4	2		
近畿救急医学研究会	救急隊員部会	4	1	32	3	6	6	12	5		
救急振興財団	全国救急隊員シンポジウム	1	1	1			1				
市立総合病院 草第1病院		3	—	3				3			
	気管挿管病院実習	1	—	1				1			
石切生喜病院		2	—	2				2			
	ビデオ喉頭鏡病院実習	5	2	5		1	3	1			
東ブロック消防長会	第2級陸上特殊無線技士養成講習	1	2	4				2	2		
大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習	1	1	7			2	4	1		
経済産業省	火薬類取締法保安法研修	1	5	1			1				
	高圧ガス保安法研修	1	1	1			1				
大阪府交通安全協会	安全運転管理講習会 副安全管理者講習会	3	1	14	14						
日本火災学会	火災科学セミナー	1	1	5			1	2	2		
地方公務員安全衛生推進協会	衛生管理者受験講習会	1	3	4				4			
大阪特殊自動車学校	玉掛技能講習	1	2	1					1		
	小型移動式クレーン運転技能講習	1	3	1					1		
労働安全衛生管理協会	特定化学物質作業主任者研修	1	2	3			1	2			
兵庫県こころのケアセンター	専門研修「消防職員のための惨事ストレスの理解と予防コース」	1	2	3		3					
合計		86	655	198	19	16	39	63	61		

《注》 1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。
 2 半日の研修については、統計上1日として計上している。
 3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「—」で表している。

廣 報

広 報

市民に対し、防火、防災意識の普及高揚を図るため、年間を通じ、防火講演、防火訓練指導等を行うほか、春及び秋の全国火災予防運動期間中には各種イベントを開催するなど市民参加の広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	1月17日
防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
文化財防火デー	1月26日
春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
危険物安全週間	6月の第2週の日曜～1週間
救急の日	9月9日
119番の日	11月9日
秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日



(1) 広報活動状況

(平成27年中)

区分	防火訓練指導	消防訓練行事	施設見学等 職場体験	巡行広報
回数	497	16	14	14,293
対象人員	46,394	2,488	2,188	
実施人員	1,694	289	235	55,401

(2) 消防情報提供状況

(平成27年中)

区分	小計	市政だより	報道関係	その他
火災予防関係	25	5	3	17
訓練・行事関係	68	7	5	56
施設装備関係	3	1		2
火災概況関係	151		15	136
救急・救助概況関係	19		15	4
表彰関係	2			2
その他	37	2	2	33
合計	305	15	40	250

予

防

火災予防

(1) 防火対象物状況

(平成27年12月31日現在)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	1	2
	ロ	公会堂又は集会場	64	71	75	210
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場又はダンスホール	10	10	17	37
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗			1	1
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	2	4	8	14
3	イ	待合、料理店等			1	1
	ロ	飲食店	68	107	198	373
4		百貨店、マーケット、展示場等	126	253	309	688
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	6	7	17	30
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	852	1,368	2,383	4,603
6	イ	病院、診療所又は助産所	50	60	97	207
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	37	48	68	153
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	75	79	101	255
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	11	10	22	43
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	23	33	60	116
8		図書館、博物館、美術館等	3	2	2	7
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	10	31	45
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	4	10	18
11		神社、寺院、教会等	85	75	121	281
12	イ	工場又は作業場	631	1,593	2,398	4,622
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	216	234	479	929
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	312	1,123	1,278	2,713
15		前各項に該当しない事業場	275	453	687	1,415
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	394	490	1,293	2,177
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	261	451	1,371	2,083
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	8	7	4	19
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	20	23
合 計			3,519	6,494	11,052	21,065

(2) 中高層建築物の状況 (棟数)

(平成27年12月31日現在)

階数	署別	東署	中署	西署	合計	階数	署別	東署	中署	西署	合計
3F		840	1,608	3,976	6,424	22F					
4F		270	577	1,214	2,061	23F				1	1
5F		81	235	446	762	24F					
6F		46	90	289	425	25F					
7F		30	61	144	235	26F					
8F		13	46	114	173	27F					
9F		8	36	66	110	28F					
10F		9	31	77	117	29F			1		1
11F		8	24	51	83	30F					
12F		3	9	8	20	31F				2	2
13F			4	11	15	\					
14F		6	16	15	37						
15F		3	9	15	27						
16F			1		1						
17F											
18F				1	1						
19F											
20F			1		1						
21F						合計		1,317	2,749	6,430	10,496

(3) 立入検査実施状況

(平成27年中)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		2	1	3
	ロ	公会堂又は集会場	38	34	55	127
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場又はダンスホール	6	8	14	28
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗				
3	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	2	4	8	14
	イ	待合、料理店等				
3	ロ	飲食店	26	36	64	126
	4	百貨店、マーケット、展示場等	41	104	105	250
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	7	9	15	31
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	236	359	689	1,284
6	イ	病院、診療所又は助産所	23	23	38	84
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	37	46	67	150
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	60	52	78	190
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	9	9	16	34
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	21	30	49	100	
8	図書館、博物館、美術館等	1	1	1	3	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	1	1	6	8
10	車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	2	10	16	
11	神社、寺院、教会等	15	18	20	53	
12	イ	工場又は作業場	176	475	662	1,313
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	36	46	94	176
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14	倉庫	77	275	356	708	
15	前各項に該当しない事業場	61	108	155	324	
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	148	148	373	669
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	60	105	291	456
16の2	地下街					
17	重要文化財等の建造物	8	7	4	19	
18	延長50メートル以上のアーケード	1		3	4	
合 計			1,094	1,902	3,174	6,170

(4) 防火管理状況

(平成27年12月31日現在)

区分 項別			甲種防火対象物			乙種防火対象物		
			法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数	法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2	2			
	ロ	公会堂又は集会場	71	71	64	152	128	106
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等						
	ロ	遊技場又はダンスホール	34	32	27	2	1	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗						
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	11	10	10	2	2	2
3	イ	待合、料理店等				1	1	1
	ロ	飲食店	119	91	74	211	131	105
4		百貨店、マーケット、展示場等	217	156	141	135	57	28
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	29	29	29			
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	751	506	388	8	1	1
6	イ	病院、診療所又は助産所	60	52	46	3	2	2
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	128	121	112			
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	130	125	118	23	19	17
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	42	42	41			
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	109	101	100			
8		図書館、博物館、美術館等	6	6	6	1	1	1
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等						
	ロ	イ以外の公衆浴場	8	8	8	30	27	24
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場						
11		神社、寺院、教会等	57	48	37	15	13	9
12	イ	工場又は作業場	170	121	97	2	2	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫又は駐車場	10	10	7	3	1	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	115	71	56	1		
15		前各項に該当しない事業場	188	158	129	41	26	20
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	802	476	334	185	68	42
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	161	104	73	7	1	1
16の2		地下街						
17		重要文化財等の建造物	3	3	3	2	1	1
18		延長50メートル以上のアーケード						
合 計			3,223	2,343	1,902	824	482	361

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1) 保安3法対象物の状況

(平成27年12月31日現在)

施設別		署別	小計	東署	中署	西署
火薬類 取 締 法	製 造 所					
	販 売 所	実包又は猟用火薬を販売するもの	1			1
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの				
		競技用紙雷管を販売するもの	11	1	2	8
		その他				
	火 薬 庫					
	※火薬庫外 貯蔵場所	販 売 業 者	5			5
		土 木 業 者				
		その他	3	1	1	1
	小 計			20	2	3
高 圧 ガ ス 保 安 法	第 一 種 製 造 者		29	5	11	13
	第 二 種 製 造 者		99	29	34	36
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者		190	30	52	108
	第 一 種 貯 蔵 所		3	1	1	1
	第 二 種 貯 蔵 所		23	7	10	6
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者		9	3	5	1
	容 器 検 査 所		19	1	11	7
	小 計			372	76	124
び 取 引 の 適 ガ ス 化 の 保 安 に 関 す る 確 保 及	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		28	11	6	11
	認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		1			1
	保 安 機 関		27	10	5	12
	充 て ん 事 業 者		1		1	
	特 定 供 給 設 備					
	許 可 を 受 け て い る 販 売 所 の 貯 蔵 施 設					
	特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 者		40	13	10	17
	小 計			97	34	22
合 計			489	112	149	228

※ 火薬庫外貯蔵場所とは経済産業省令で定める数量以下で、東大阪市長の指示を受けて貯蔵する場所をいう。(以下(2)、(3)について同じ。)

(2) 保安3法対象物の許可等事務処理状況

(平成27年中)

施設別		区分	許可			完成		保安検査	登録		認定		廃止		
			設置	変更	その他	設置	変更		新規	更新	新規	更新			
火薬類	製造所	製													
		販売所	実包又は猟用火薬を販売するもの												
			建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの												
			競技用紙雷管を販売するもの												
			その他												
	火薬庫	貯火薬蔵場所外	販売業者	2											
		その他	土木業者												
			その他												
			煙火消費、火薬類の譲渡又は譲受			1									
			小計		2		1								
高圧ガス保安法	第一種製造者	第一種製造者		4			2	5							
		第二種製造者											1		
		高圧ガス販売業者												6	
		第一種貯蔵所												2	
		第二種貯蔵所												1	
		特定高圧ガス消費者												1	
		容器検査所								4	6				
		ガス種変更又は圧力変更				5									
		小計			4	5		2	5	4	6			11	
取引の適正化に関する法律	液化石油ガス販売事業者	液化石油ガス販売事業者													
		認定液化石油ガス販売事業者													
		保安機関											3		
		充てん事業者													
		特定供給設備													
		許可を受けている販売所の貯蔵施設													
		特定液化石油ガス設備工事事業者													
小計												3			
合計			2	4	6		2	5	4	6		3	11		

(3) 署別の保安3法対象物と立入検査実施状況

(平成27年中)

施設別		署別		小 計		東 署		中 署		西 署	
		区分		施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数
火 薬 類 取 締 法	製 造 所										
	販 売 所	実包又は猟用火薬を販売するもの	1	1						1	1
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの									
		競技用紙雷管を販売するもの	11	3	1		2			8	3
		その他の									
	火 薬 庫										
	貯蔵場所外	販売業者	5	2						5	2
		土木業者									
		その他の	3		1		1			1	
	小 計		20	6	2		3			15	6
高 圧 ガ ス 保 安 法	第一種製造者		29	17	5	4	11	9	13	4	
	第二種製造者		99	41	29	16	34	16	36	9	
	高圧ガス販売業者		190	78	30	11	52	22	108	45	
	第一種貯蔵所		3		1		1		1		
	第二種貯蔵所		23	18	7	5	10	8	6	5	
	特定高圧ガス消費者		9	5	3	2	5	2	1	1	
	容器検査所		19	6	1	1	11	2	7	3	
	小 計		372	165	76	39	124	59	172	67	
取 引 の 適 正 化 に 関 する 確 保 法 及 び	液化石油ガス販売事業者		28	7	11	4	6		11	3	
	認定液化石油ガス販売事業者		1	1					1	1	
	保安機関		27	8	10	4	5		12	4	
	充てん事業者		1				1				
	特定供給設備										
	許可を受けている販売所の貯蔵施設										
	特定液化石油ガス設備工事事業者		40	22	13	6	10	6	17	10	
	小 計		97	38	34	14	22	6	41	18	
合 計		489	209	112	53	149	65	228	91		

危険物規制

(1) 危険物施設の状況

(平成27年12月31日現在)

施設別	類別	小計	単					混在		
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類	
製造所		36				30	1		5	
貯蔵所	屋内貯蔵所	270	2		2	250	1		15	
	屋外タンク貯蔵所	7				7				
	屋内タンク貯蔵所	27				27				
	地下タンク貯蔵所	149				149				
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	59				59				
	屋外貯蔵所	13				13				
	小計	525	2		2	505	1		15	
取扱所	給油取扱所	62				62				
	自家給油取扱所	63				63				
	一般取扱所	68	2			66				
	販売取扱所	第1種	7				5			2
		第2種	6				4			2
小計	206	2			200			4		
合計		767	4		2	735	2		24	

(2) 倍数別危険物施設の状況

(平成27年12月31日現在)

施設別		倍数別									
		小計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1,000倍以下	1,000倍を超え5,000倍以下	
製造所		36	8	13	12	3					
貯蔵所	屋内貯蔵所	270	140	42	75	3	7	1		2	
	屋外タンク貯蔵所	7	5	2							
	屋内タンク貯蔵所	27	12	13	2						
	地下タンク貯蔵所	149	51	28	58	9	3				
	簡易タンク貯蔵所										
	移動タンク貯蔵所	59	37	10	8	4					
	屋外貯蔵所	13	4	7	2						
	小計	525	249	102	145	16	10	1		2	
取扱所	給油取扱所	62				7	10	13	32		
	自家給油取扱所	63		16	41	6					
	一般取扱所	68	36	21	9	1	1				
	販売取扱所	第1種	7	2	1	4					
		第2種	6			6					
小計	206	38	38	60	14	11	13	32			
合計		767	295	153	217	33	21	14	32	2	

(3) 署別危険物施設と立入検査実施状況

(平成27年中)

施設別		署別		東 署		中 署		西 署		
		区分		施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	
製 造 所		36	37	3	3	11	12	22	22	
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	270	269	41	41	111	110	118	118	
	屋外タンク貯蔵所	7	7	1	1	6	6			
	屋内タンク貯蔵所	27	27	8	8	14	14	5	5	
	地下タンク貯蔵所	149	150	29	28	66	68	54	54	
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	59	55	17	16	29	26	13	13	
	屋外貯蔵所	13	13	1	1	6	6	6	6	
	小 計	525	521	97	95	232	230	196	196	
取 扱 所	給油取扱所	62	61	11	11	20	19	31	31	
	自家給油取扱所	63	63	16	16	33	33	14	14	
	一般取扱所	68	67	16	16	26	25	26	26	
	販売取扱所	第1種	7	7			1	1	6	6
		第2種	6	6			2	2	4	4
小 計	206	204	43	43	82	80	81	81		
合 計		767	762	143	141	325	322	299	299	
危険物施設事業所数			447		89		187		171	

(4) 危険物施設の許可事務処理状況

(平成27年中)

施設別		許 可		完 成		廃 止	転 出	
		設 置	変 更	設 置	変 更			
製 造 所			4		5	1		
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		1		1	6		
	屋外タンク貯蔵所							
	屋内タンク貯蔵所		1		1			
	地下タンク貯蔵所	2	1	1	3	6		
	簡易タンク貯蔵所							
	移動タンク貯蔵所		3		1		3	
	屋 外 貯 蔵 所					2		
	小 計		2	6	1	6	14	3
取 扱 所	給 油 取 扱 所	1	15	1	16	4		
	自 家 給 油 取 扱 所	1	5	1	3	1		
	一 般 取 扱 所		4		2	2		
	販 売 取 扱 所	第 1 種						
		第 2 種						
小 計		2	24	2	21	7		
合 計		4	34	3	32	22	3	

(5) 火災予防条例等届出状況

(平成27年中)

届 出		東署	中署	西署	小計	届 出		東署	中署	西署	小計
1	温風暖房機					24	核燃料物質			1	1
2	炉(2号)					25	放射性同意元素				
3	炉(3号)		2	3	5	26	圧縮ガス	3	16	5	24
4	厨房設備		2		2	27	液化ガス	4	4	1	9
5	ボイラー・給湯湯沸設備	4	9	10	23	28	火 薬				
6	乾燥設備		1	2	3	29	防火対象物届 使用開始	62	128	223	413
7	サウナ設備					30	消防用設備等届 設 計	71	144	287	502
8	ヒートポンプ 冷暖房機		2		2	31	消防用設備等届 消 着 工	78	157	302	537
9	火花を生ずる 設 備					32	消防用設備等届 設 置	235	446	804	1,485
10	放電加工機		1	1	2	33	消防用設備等願 証 明				
11	変電設備	20	53	55	128	34	消防用設備等願 緩 和			1	1
12	発電設備	6	4	7	17	35	特定共同住宅等 適合審査依頼書		1	4	5
13	蓄電池設備	6	16	24	46	36	防災表示者認定	1			1
14	ネオン管灯設備					37	消 防 法 令 適 合 通 知 書		1	3	4
15	水素ガスを 充てんする気球					38	少量危険物	7	24	11	42
16	火災とまぎらわ しい煙等					39	液化石油ガス 意 見 書				
17	煙火打ち上げ 仕 掛 け					40	喫煙、危険物品 の許可申請	3	9	21	33
18	催物開催					41	点検結果報告書	994	1,578	2,259	4,831
19	道路工事等 露店開設等					42	工事中の 防火管理計画		1		1
20	工事現場事務所	5	8	1	14						
21	指定洞道										
22	圧縮 アセチレンガス	1	2	10	13						
23	指定可燃物	1	4	8	13	合 計		1,501	2,613	4,043	8,157

防火管理講習会

消防法で定められた事業所には、資格を有した防火管理者を選任しなければならないため、消防局では、年4回防火管理者資格取得講習会を実施し、防火管理業務を遂行するうえで必要な知識及び技能を習得させ、各事業所等に相応した適正な防火管理体制の確立に努めている。

防火管理講習会実施状況

(過去10年間の講習会実施状況)

区分	年	平成								
	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
回数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
人員	385	284	282	293	334	329	339	341	285	334

自主防火組織

幼年消防クラブは、火遊びによる火災のほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行う事で、将来に生かせる防火知識の普及を目的とし結成された。また、女性防火クラブは、家庭を守る女性の自主的な防火研修等により火災予防思想の普及徹底を図ることを目的とし結成された。

幼年女性防火クラブ結成状況

(平成27年12月31日現在)

区分	項目	クラブ数	クラブ員数
	幼年消防クラブ (幼稚園・保育所)		3
女性防火クラブ		6	391

警

備

警 備

(1) 消防車両等の配置状況

(平成28年4月1日現在)

区分 署 所		小 計	ポ	は	屈	化	救	小	高	指	調	広	査	司	支	資	人	作	小 計	小 型 動 力 ポ ン プ	林 野 火 災 用 送 水 ポ ン プ
			ン プ 車	し ご 車	折 は し ご 車	学 車	助 工 作 車	型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	規 格 救 急 車	揮 車	査 車	報 車	察 車	令 車	援 車	機 材 搬 送 車	員 搬 送 車	業 車			
消 防 局		9									1	4		2		1		1			
東 消 防 署	本 署	13 (3)	3 (2)	1			1		2 (1)	1		1	2	1		1			6	3	3
	四 条 分 署	2	1						1										2	1	1
	布 市 出 張 所	3	1					1	1										4	2	2
	額 田 出 張 所	2	1														1		3	2	1
中 消 防 署	本 署	13	1	1		1	1		2	1		1	2	1	1		1		4	2	2
	北 部 分 署	3	1	1					1										2	2	
	中 新 開 出 張 所	3 (2)	1						2 (2)										2	2	
	若 江 出 張 所	3 (2)	3 (2)																2	2	
西 消 防 署	本 署	10 (1)	1			1	1		2 (1)	1		1	2	1					4	3	1
	長 堂 分 署	3	1		1				1										1	1	
	長 瀬 出 張 所	3 (1)	2 (1)	1															1	1	
	楠 根 出 張 所	3	1						1								1		1	1	
	足 代 出 張 所	2 (1)	2 (1)																1	1	
	上 小 阪 出 張 所	1	1																1	1	
大 蓮 出 張 所	3 (1)	1						2 (1)										2	2		
合 計		76 (11)	21 (6)	4	1	2	3	1	15 (5)	3	1	7	6	5	1	2	3	1	36	26	10

《注》 () は、非常用車両で内数である。

(2) 消防車両等の経過年数

(平成28年4月1日現在)

区分 経過年数	小計	ポンプ車	はしご車	屈折はしご車	化学車	救助工作車	小型動力ポンプ付積載車	高規格救急車	指揮車	調査車	広報車	査察車	司令車	支援車	資機材搬送車	人員搬送車	作業車	小計	小型動力ポンプ	林野火災用送水ポンプ
1年未満	5	2						2			1							1		1
1年～2年未満	3		1					1	1											1
2年～3年未満	4	2						2										1		1
3年～4年未満	6	2						1				1		1		1		1		1
4年～5年未満	4	1				1		1				1						1		1
5年～6年未満	3	2						1												
6年～7年未満	4	2						2												
7年～8年未満	6 (2)	1	1			1		2 (2)					1							
8年～9年未満	4 (1)	1						1 (1)		1							1			
9年～10年未満	6 (1)		1					1 (1)			1	2				1				
10年～11年未満	4 (1)							1 (1)	2			1								
11年～12年未満	2	1				1												1	1	
12年～13年未満	3	1			1							1								
13年～14年未満	3 (2)	2 (2)	1																	
14年～15年未満	2 (2)	2 (2)																1		1
15年以上	17 (2)	2 (2)		1	1		1				5		4		2	1		29	25	4
合計	76 (11)	21 (6)	4	1	2	3	1	15 (5)	3	1	7	6	5	1	2	3	1	35	26	10

《注》 () は、非常用車両で内数である。

(3) 特殊資器材保有状況

種別		署別					
		合計	局	東署	中署	西署	
放水器具	放水銃	8		2	3	3	
	特殊泡消火器具	10		2	4	4	
	フォームノズル	12		2	4	6	
	ラインプロポーションナー	25		5	10	10	
	小型動力ポンプ	26		8	8	10	
	林野火災用送水ポンプ	10		7	2	1	
	動力噴霧ポンプ	7		5	1	1	
	シレットシューター	36		17	10	9	
	可搬式消火器具	1			1		
	無反動ノズル	19		6	5	8	
作業器具	ガンタイプノズル	63		17	20	26	
	エンジンカッター	27		7	8	12	
	チェーンソー	9		6	2	1	
	チルホール	8		2	2	4	
	発電機付投光機	33		8	13	12	
	エンジン付削岩機	3		1	1	1	
	大型油圧救助器具	5		1	2	2	
	溶断機	3		1	1	1	
	マット型エアシヤッキ	一般用	4		1	2	1
		小型	2			1	1
救助器具	緩降器	7		1	3	3	
	救命索発射銃(装置)	3		1	1	1	
	救助マット	3		1	1	1	
	救命ボート	3		1	1	1	
救命器具	患者監視装置	22		6	7	9	
	自動体外式除細動器	11		4	3	4	
	ハイテクバックボート	16		4	6	6	
	人工呼吸器	15		4	5	6	
	電動吸引器	15		4	5	6	
保安器具	酸素呼吸器	15		5	5	5	
	空気呼吸器	170	17	38	52	63	
	耐熱服	11		2	4	5	

(平成28年4月1日現在)

種別		署別				
		合計	局	東署	中署	西署
特殊救助器具	携帯用コンクリート破砕器具	4		1	1	2
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー	1			1	
高度救助用資器材	携帯用救助工具	9		1	6	2
測定器	画像探索機Ⅰ型	1			1	
	画像探索機Ⅱ型	1			1	
	地中音響探知機	1			1	
	電磁波探査装置	1			1	
	熱画像直視装置	3		1	1	1
	夜間用暗視装置	1			1	
	地震警報器	1			1	
放射線測定器	放射線測定器	17			12	5
	有毒ガス測定器	12		2	7	3
	複合型ガス検知器	23		5	8	10
合計		677	17	179	235	246

(4) 消防ホースの保有状況

(平成28年4月1日現在)

経過年数	合計	種別			
		65mm	50mm	40mm	25mm
1年以上～2年未満	150	114		36	
2年以上～3年未満	227	157		70	
3年以上～4年未満	132	100		28	4
4年以上～5年未満	204	175		25	4
5年以上～6年未満	124	104		20	
6年以上～7年未満	129	85		36	8
7年以上	680	503		121	56
合計	1,646	1,238		336	72

(5) 消防水利の状況

(平成28年4月1日現在)

消 火 栓	設置別	合計	配管口径	東 署	中 署	西 署
	公 設	8,188	500mm以上	4	28	21
300 "			283	286	327	
250 "			3	12	16	
200 "			225	379	502	
150 "			700	980	1,176	
100 "			475	603	937	
100mm未満			473	281	477	
小 計			2,163	2,569	3,456	
私 設	153		67	48	38	
防 火 水 槽	設置別	合計	容 量	東 署	中 署	西 署
	公 設	203 (70)	100m ³ 以上	9 (4)	10 (10)	14 (13)
60m ³ 以上 100m ³ 未満					1	
40m ³ 以上 60m ³ 未満			34 (16)	37 (14)	28 (13)	
20m ³ 以上 40m ³ 未満			24	30	1	
20m ³ 未満			8	7		
小 計			75 (20)	84 (24)	44 (26)	
私 設	270 (12)	100m ³ 以上	3	9 (1)	8	
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	15	18	5 (1)	
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	40 (2)	78 (2)	47 (6)	
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	20	13	10	
		20m ³ 未満	4			
		小 計	82 (2)	118 (3)	70 (7)	
そ の 他 の 消 防 水 利	種 別	合計	東署	中署	西署	
	池	55	50	3	2	
	プ ール	95	22	23	50	
	泉 水	6		2	4	
	ウォールマウント [®]	9			9	
	その他					

《注》 防火水槽のうち、()は耐震性で内数である。

(6) 消防相互応援協定締結状況

協定名称	協定の内容	初締結年月日	再締結最新年月日
大阪市、東大阪市 消防相互応援協定	火災（林野火災を除く。）、水災、救急その他の災害	S42. 6. 22	H25. 11. 1
東大阪市、生駒市 消防相互応援協定	火災その他の災害（当初生駒町と締結）	S42. 8. 1	S51. 10. 10
東大阪市、八尾市 消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	S42. 9. 13	H26. 4. 1
大阪市、東大阪市 航空消防応援協定	回転翼航空機による消防業務	S45. 10. 1	H22. 4. 1
阪奈（金剛・葛城・ 生駒山系）林野火災 消防相互応援協定	阪奈林野における林野火災	S46. 1. 30	H16. 10. 1
守口市門真市消防 組合、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51. 3. 22	H22. 3. 20
摂津市、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51. 3. 22	S51. 3. 22
大阪国際空港周辺都 市航空機災害 消防相互応援協定	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による 大規模な災害	S62. 8. 12	H26. 1. 31
東大阪市、松原市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S63. 3. 17	S63. 3. 17
大阪府下広域 消防相互応援協定	大阪府域内における大規模な災害	S63. 9. 1	H27. 9. 1
東大阪市、生駒市 及び奈良市 消防相互応援協定	第二阪奈有料道路における火災、救急、救助等	H9. 4. 22	H9. 4. 22
救急医療相談 業務に係る応援協定	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務	H22. 4. 1	H22. 4. 1
東大阪市、大東四條 畷消防組合消防相互 応援協定	火災、水災、救急その他の災害	H26. 4. 1	H27. 5. 29

火

災

火災の概況

平成27年に発生した火災件数は136件で、前年より6件減少している。この件数は、平成25年と並び本市発足以来最少である。

しかし、火災原因の1位は依然として放火（疑いを含む。）で、27年間連続で1位となっている。また、死者は前年と同数であったものの、負傷者数、損害額ともに増加している。

過去10年間における火災の推移

区分 年別	火災 件数	損害額 (千円)	人口 (人)	人口1万人 当たりの 件数 (出火率)	市民1 人当 たりの 損害額 (円)	建 物 火 災			
						火災件数 (発生率)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	1 件当 りの 焼 損床面積 (㎡)
平成18年	210	425,562	512,402	4.1	831	131 (62%)	4,878	888	37
平成19年	264	264,838	510,022	5.2	519	169 (64%)	3,572	432	21
平成20年	184	224,769	507,500	3.6	443	131 (71%)	2,454	656	19
平成21年	198	181,512	505,852	3.9	359	137 (69%)	2,730	1,438	20
平成22年	208	268,479	504,911	4.1	532	155 (75%)	3,406	777	22
平成23年	192	327,880	504,063	3.8	650	144 (75%)	2,341	825	16
平成24年	151	165,318	502,952	3.0	329	113 (75%)	2,884	762	26
平成25年	136	333,983	501,349	2.7	666	109 (80%)	2,327	995	21
平成26年	142	175,047	498,814	2.8	351	96 (68%)	1,436	590	15
平成27年	136	223,765	496,659	2.7	451	103 (76%)	1,510	553	15
10年間の平均	182	259,115	504,452	3.6	513	129 (71%)	2,754	792	21

《注》 人口は、毎年12月31日現在の登録人口である。

原因及び損害調査

平成27年に発生した火災件数を原因別にみると、1位は「放火（疑い含む。）」の43件で前年より4件増加し、全火災の32%を占めている。2位は「こんろ」の14件で前年と同数であり、3位は「たばこ」の11件で前年より12件減少した。

火災による被害状況をみると、死者4名、負傷者37名、建物焼損床面積1,510㎡、損害額2億2,376万5千円となり、前年と比べ死者は同数、負傷者は18名増加、建物焼損床面積は74㎡増加、損害額は4,871万8千円増加となっている。



(1) 過去5年間の火災の主な原因順位

年 順位	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
1	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)
2	たばこ	こんろ	たばこ	たばこ	こんろ
3	こんろ	たばこ	こんろ	こんろ	たばこ
4	火あそび	マッチ・ライター 及び 電灯・電話等 の配線	マッチ・ライター 及び 電灯・電話等 の配線	電気装置 及び 電灯・電話等 の配線	電気機器 及び 電灯・電話等 の配線
5	ストーブ				

(2) 月別火災発生状況

(平成27年中)

区分 月別	火災件数(件)					焼損棟数				
	火災種別					小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
	小計	建物	林野	車両	その他					
1月	9	6		1	2	11		2	4	5
2月	5	3			2	3		1	2	
3月	16	12		2	2	16		1	7	8
4月	13	9		1	3	14	1		7	6
5月	18	15		1	2	23		3	9	11
6月	10	7		3		10	2		1	7
7月	16	12		1	3	13	1	2	4	6
8月	10	6		1	3	14	1	1	4	8
9月	7	7				7				7
10月	11	11				11			4	7
11月	6	3		2	1	3		1		2
12月	15	12		1	2	12	1		4	7
合計	136	103		13	20	137	6	11	46	74

区分 月別	り災世帯数				り災人員 (人)	死傷者(人)		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)
	小計	全損	半損	小損		死者	負傷者			
1月	10	2	4	4	21		4	55	42	20,611
2月	5	1		4	7			124	29	8,807
3月	12		4	8	25	2	3	57	86	10,692
4月	20	1	3	16	48		4	101	84	20,758
5月	16	4	1	11	40	1	2	281	56	68,155
6月	3			3	6		2	185	1	20,018
7月	6		1	5	20		5	412	136	21,153
8月	18	3	2	13	38	1	1	139	65	10,647
9月	3			3	3		2			233
10月	26	2		24	62		3	96	26	24,933
11月	2		1	1	3			32		11,928
12月	6			6	12		11	28	8	5,830
合計	127	13	16	98	285	4	37	1,510	533	223,765

(3) 原因別火災発生状況

区分 原因別	火災件数 (件)			火災種別 (件)				焼損棟数 (棟)				り 災		死傷者 (人)		焼損面積 (㎡)		損害額 (千円)
	平成 27 年	平成 26 年	比較 増減 (減▲)	建物	車両	林野	その他	全焼	半焼	部分 焼	ぼや	世帯	人員	死者	負傷者	床面積	表面積	
たばこ	11	23	▲ 12	9			2		3	6	15	18		2		5	3	1,382
こんろ	14	14		14					8	6	18	30		7		57	64	9,325
かまど																		
風呂かまど																		
炉																		
焼却炉																		
ストーブ	2		2	2				2	1	2	4	12		1		40	42	8,786
こたつ		1	▲ 1															
ボイラー																		
煙突・煙道																		
排気管	4	2	2	1	3						1							1,326
電気機器	6	3	3	5	1						5							329
電気装置	4	6	▲ 2	3			1		4	2	1	4				10		1,273
電灯・電話等の配線	6	6		6				1	6	1	5	12		2		195	7	21,173
内燃機関																		
配線器具	3	3		3				2		1	5	20				73	2	16,265
火あそび	2	1	1	1			1		1		6	20		1		34	10	4,825
マッチ・ライター	4	4		4						4	4	9		3				109
たき火	1		1	1				1								7		36
溶接機・機切断機	2	4	▲ 2	2						2	1	3		1				3
灯火		3	▲ 3															
衝突の火花		1	▲ 1															
取灰																		
火入れ																		
放火(疑い含む。)	43	39	4	26	4		13	4	2	14	18	42	94	2	13	626	267	79,982
その他	28	28		22	4		2	2	5	19	12	30	1	7		95	35	12,529
不明火	6	4	2	4	1		1	1	2	4	7	14	33	1		378	93	66,422
合計	136	142	▲ 6	103	13		20	6	11	46	74	127	285	4	37	1,510	533	223,765

(4) 用途・原因別火災発生状況

(平成27年中)

用途 \ 原因		合計	たばこ	こんろ	かまど	風呂釜	炉	焼却炉	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突・煙道	排気管	電気機器	電気装置	
小計		136	11	14					2				4	6	4	
建物	一般住宅	26	1	2					2							
	併用住宅	2														
	共同住宅	23	5	4												
	工場	19											1	3	3	
	飲食店	1		1												
	物品販売店	3														
	倉庫	4													1	
	遊技場															
	病院															
	複合用途(特定)	11	2	2												
	複合用途(非特定)	4		3												
	その他	10	1	2												1
車両	13												3	1		
林野																
その他	20	2													1	

用途 \ 原因		の電灯・配線等	内燃機関	配線器具	火あそび	ラマイツ・火	たき火	切断機	溶接機	灯火	衝突の火花	取灰	火入れ	(放火含む)	その他	不明火
小計		6		3	2	4	1	2						43	28	6
建物	一般住宅	1		3		1		1						6	6	3
	併用住宅														2	
	共同住宅	1			1	1								10	1	
	工場	3						1						1	7	
	飲食店															
	物品販売店													1	2	
	倉庫							1						2		
	遊技場															
	病院															
	複合用途(特定)	1					2							2	2	
	複合用途(非特定)														1	
	その他													4	1	1
車両													4	4	1	
林野																
その他					1								13	2	1	

(5) 署所別火災発生状況

(平成27年中)

区 分 署所別		小 計	火 災 種 別 (件 数)				損 害 額 (千 円)	
			建 物	車 両	林 野	そ の 他	全 損 害 額	り火 の災 損一 害件 額当
東 署	本 署	5	3			2	70	14
	四 条 分 署	12	8	2		2	46,830	3,903
	布 市 出 張 所	4	3			1	10,903	2,726
	額 田 出 張 所	10	7	1		2	7,278	728
	小 計	31	21	3		7	65,081	2,099
中 署	本 署	9	5	2		2	1,507	167
	北 部 分 署	6	3	3			12,843	2,141
	中 新 開 出 張 所	7	5			2	603	86
	若 江 出 張 所	13	9			4	5,841	449
	小 計	35	22	5		8	20,794	594
西 署	本 署	19	16	1		2	19,367	1,019
	長 堂 分 署	16	15	1			18,436	1,152
	長 瀬 出 張 所	11	9	1		1	81,651	7,423
	楠 根 出 張 所	6	5	1			3,516	586
	足 代 出 張 所	8	7	1			225	28
	上 小 阪 出 張 所	6	5			1	92	15
	大 蓮 出 張 所	4	3			1	14,603	3,651
	小 計	70	60	5		5	137,890	1,970
合 計		136	103	13		20	223,765	1,645

火災・その他の出動状況

(平成27年中)

出動別		署別				
		小計	東署	中署	西署	
火災	件数	136	31	35	70	
	出動隊数	1,030	224	236	570	
	出動人員	3,813	834	857	2,122	
救助	件数	515	138	138	239	
	出動隊数	1,315	367	380	568	
	出動人員	4,738	1,313	1,361	2,064	
警戒・その他 (合計)	件数	1,144	242	366	536	
	出動隊数	2,753	621	844	1,288	
	出動人員	9,986	2,259	3,030	4,697	
警戒・その他 (種別)	危険排除	件数	150	29	55	66
		出動隊数	349	66	104	179
		出動人員	1,286	248	378	660
	救急支援	件数	554	136	173	245
		出動隊数	1,179	294	368	517
		出動人員	4,090	1,020	1,268	1,802
	応援	件数	4	2	1	1
		出動隊数	15	11	2	2
		出動人員	52	38	7	7
	誤報	件数	39	6	13	20
		出動隊数	162	21	48	93
		出動人員	619	82	185	352
	虚報	件数	11	1	3	7
		出動隊数	42	1	19	22
		出動人員	162	5	75	82
	機械発報 (自火報誤作動等)	件数	200	23	63	114
		出動隊数	273	53	73	147
		出動人員	1,081	217	284	580
	その他	件数	186	45	58	83
		出動隊数	733	175	230	328
		出動人員	2,696	649	833	1,214
	風水害	件数	4	1	1	2
		出動隊数	5	1	1	3
		出動人員	18	4	4	10
合計	件数	1,799	412	540	847	
	出動隊数	5,103	1,213	1,461	2,429	
	出動人員	18,555	4,410	5,252	8,893	

《注》 救助出動は、救助隊が火災に出動した件数を除いた件数である。

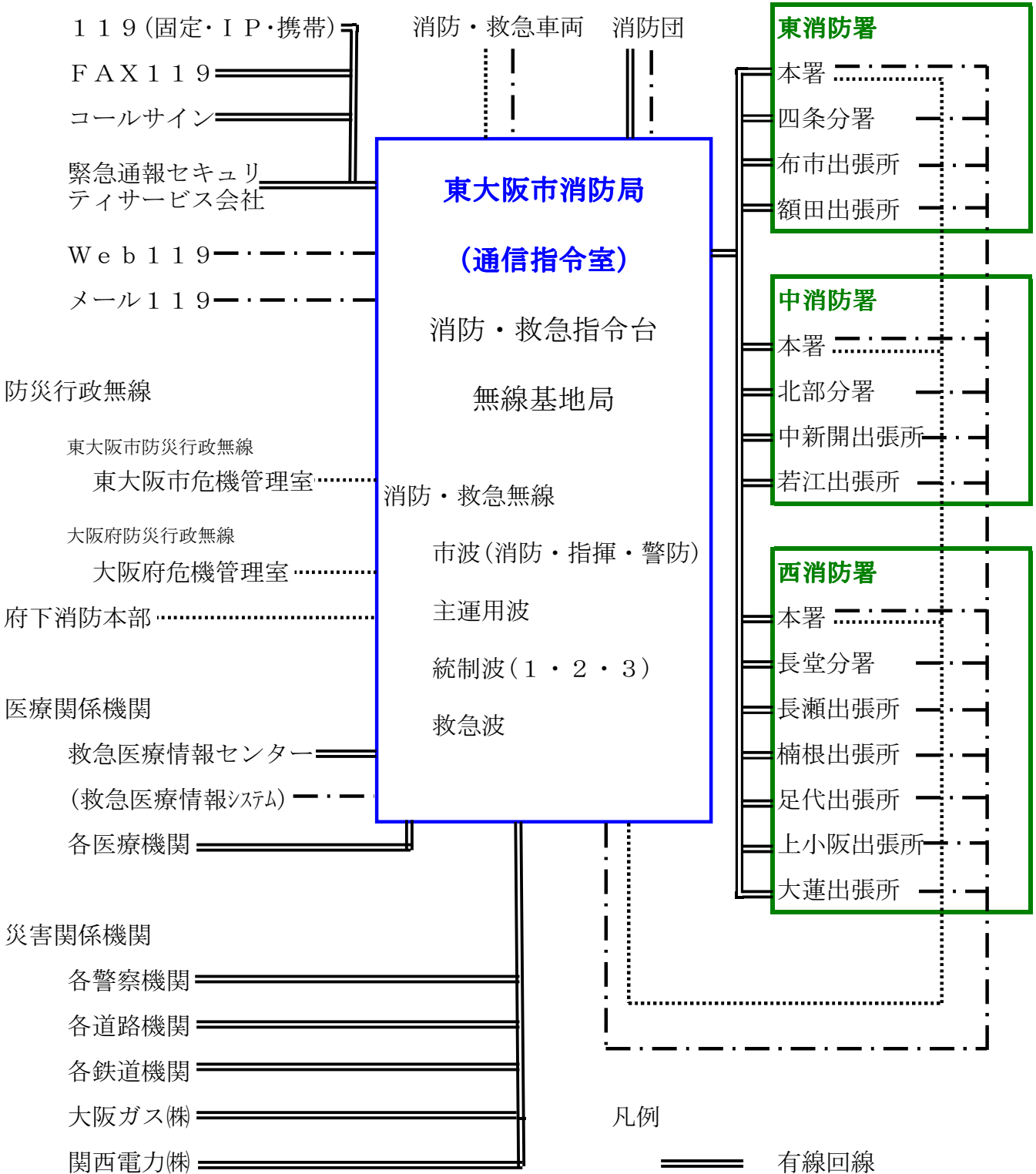
通信指令

消防通信

消防通信は、火災・救急等の通報を受信し、迅速に消防隊や救急隊の出動を指令する自動出動指定装置や災害現場の状況及び出動隊の活動状況の把握と情報連絡を的確にする消防無線の活用により、指揮統制に係る中枢的役割を担っている。

(1) 消防通信系統図

緊急通報



(2) 通信施設の状況

(平成28年4月1日現在)

区分 署所		有線					無線						
		指令電話数	119番		消防電話		その他 メ ー ル 1 1 9 9	基地局	固定局	移動局			
			最大通話数	予備通話数	直通電話	駆付け電話				車載	可搬	卓上	携帯
合計		15	16	2	12	15	3	3	75	5	3	210	
消防局			16	2			3	1	13	2		29	
東消防署	本署	1				1			12	1	1	33	
	四条分署	1				1			2			8	
	布市出張所	1				1			3			8	
	額田出張所	1				1			2			5	
中消防署	本署	1				1			10	1	1	33	
	北部分署	1				1			3			9	
	中新開出張所	1				1			3			6	
	若江出張所	1				1			3			6	
西消防署	本署	1				1			10	1	1	34	
	長堂分署	1				1			3			8	
	長瀬出張所	1				1			2			5	
	楠根出張所	1				1			3			8	
	足代出張所	1				1			2			5	
	上小阪出張所	1				1			1			5	
	大蓮出張所	1				1			3			8	
他の機関	大阪府警察本部					1							
	布施警察署					1							
	河内警察署					1							
	枚岡警察署					1							
	大阪ガス(株)					1							
	関西電力(株)					1							
	大阪ガスSS					1							
	阪神高速道路					1							
	近畿高速道路					1							
	第二阪奈有料道路					1		2					
	新石切駅					1							
石切駅					1								

(注)

- 1 有線119番は固定電話、IP電話、携帯電話及びFAX119を表す。
- 2 他の機関欄で大阪ガスSSとは、大阪ガスセキュリティーサービス株式会社を表す。
- 3 予備通話数は、電話回線網に障害が発生した場合に使用できる通話数を表す。
- 4 指令電話数は、各署所に設置している通信指令室への直通電話の数を表す。
- 5 駆付け電話は、各署所の受付前に設置している通信指令室への直通電話を表す。
- 6 携帯無線の数は署活系(400MHz帯)携帯無線機の数を含む。

(3) 119番通報月別受信状況

(平成27年中)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	4,841	3,414	3,819	3,858	4,016	3,601	4,277	4,442	3,735	4,208	3,807	4,536	48,554
火災	21	17	21	24	47	24	29	29	13	30	12	19	286
救急	2,622	2,020	2,206	2,156	2,203	2,048	2,401	2,515	2,071	2,222	2,094	2,482	27,040
救助	30	27	30	19	22	22	24	26	25	15	19	38	297
警戒	49	38	55	33	35	47	61	39	40	50	42	55	544
病院照会	728	299	303	334	451	326	324	341	316	345	293	420	4,480
問合せ	375	298	371	306	347	275	370	459	384	425	361	423	4,394
消防相談	1	1	1	1	0	3	1	2	1	2	3	2	18
通報訓練	37	36	82	46	48	57	32	22	69	78	110	74	691
テスト	57	48	55	79	45	48	92	56	55	60	66	67	728
いたづら	308	160	173	257	186	130	217	223	182	211	187	222	2,456
間違い	164	138	178	180	193	166	203	193	142	166	140	179	2,042
その他	449	332	344	423	439	455	523	537	437	604	480	555	5,578
1日平均	156	122	123	129	130	120	138	143	125	136	127	146	133

(4) 病院照会状況

(平成27年中)

	紹介種別										
	内科	外科	整形外科	小児科	脳神経外科	耳鼻咽喉科	眼科	循環器科	呼吸器科	胸部外科	腹部外科
管内	2,169	783	1,147	1,539	505	12	24	39	3	2	0
管外	87	76	117	185	70	78	149	1	3	0	0
合計	2,256	859	1,264	1,724	575	90	173	40	6	2	0

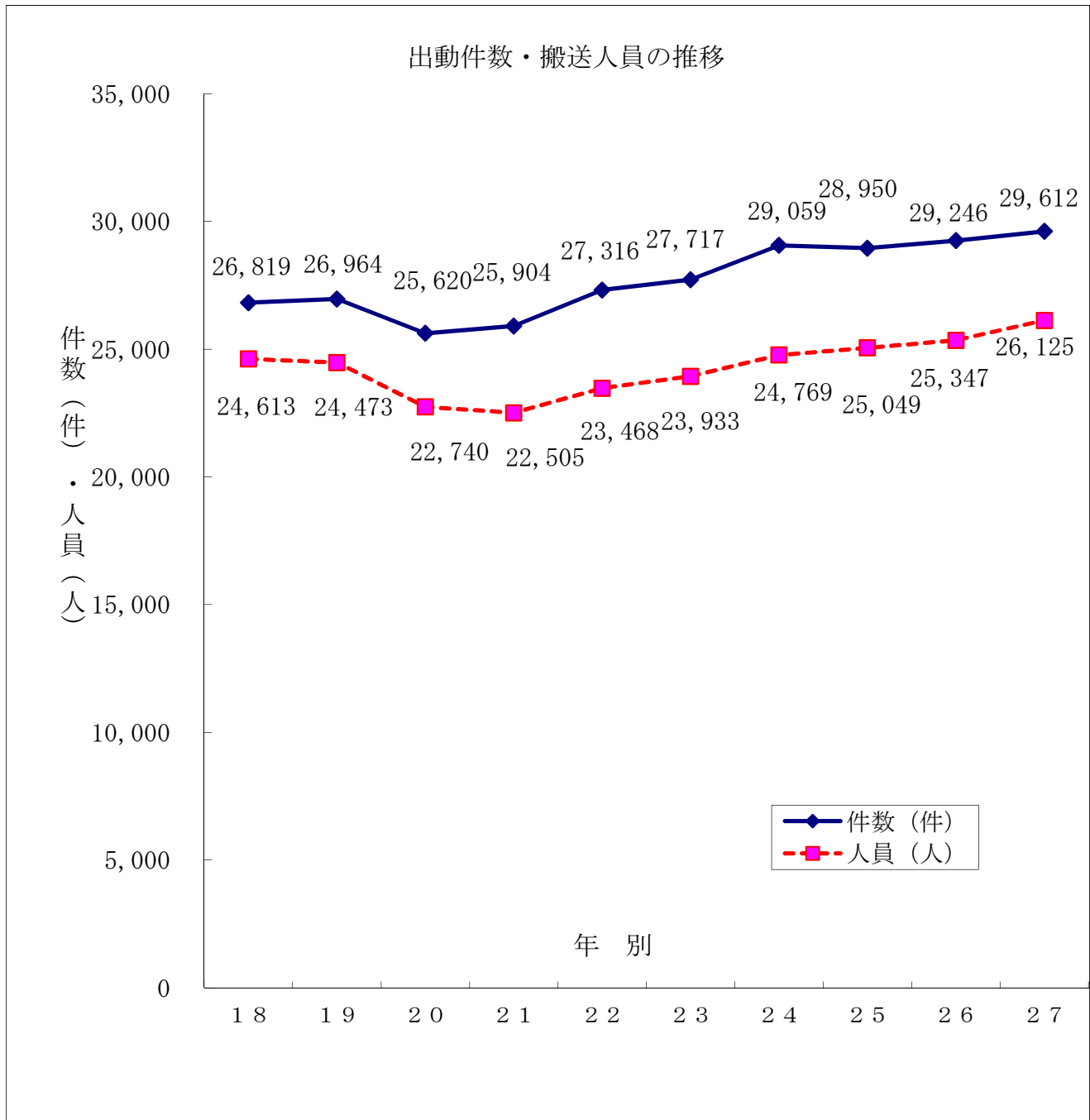
	紹介種別										合計
	血管外科	口腔外科	小児科	産婦人科	泌尿器科	皮膚科	神経内科	精神科	その他		
管内	0	3	4	1	8	0	0	1	12	6,252	
管外	0	3	5	19	13	4	1	0	29	840	
合計	0	6	9	20	21	4	1	1	41	7,092	

	診療機関別紹介			合計
	救急医療機関	その他の医療機関	その他の場所	
管内	6,191	58	3	6,252
管外	577	250	13	840
合計	6,768	308	16	7,092

救 急

救急の概況

平成27年中における救急出動件数は29,612件で前年より3,666件の増加となりました。搬送人員は26,125人で前年より778人の増加となり、救急出動件数、搬送人員とも過去最多となりました。



(1) 過去10年間の救急活動状況

(平成27年中)

区分 年別	出動件数	搬送人員	隊数	人口	1 隊 平 均 出 動 件 数	1 日 平 均 搬 送 人 員	市 民 100 人 に 対 す る 搬 送 人 員
18	26,819	24,613	8	512,402	3,352	67	4.8
19	26,964	24,473	8	510,022	3,371	67	4.8
20	25,620	22,740	8	507,500	3,203	62	4.5
21	25,904	22,505	8	505,852	3,238	62	4.4
22	27,316	23,468	8	504,911	3,415	64	4.6
23	27,717	23,933	8	504,063	3,465	66	4.7
24	29,059	24,769	8	502,952	3,632	68	4.9
25	28,950	25,049	9	501,349	3,217	69	5.0
26	29,246	25,347	10	498,814	2,925	69	5.1
27	29,612	26,125	10	496,659	2,961	72	5.3

- 《注》1 人口は、毎年12月31日現在のものである。
 2 中第2救急隊は平成25年10月1日から平成25年12月3日まで暫定運用した。
 3 布市救急隊は平成25年12月3日から運用を開始した。
 4 中第2救急隊は平成26年4月1日から運用を開始した。

(2) 隊別救急出動件数

(平成27年中)

区分 隊 別	出動件数	1日当たりの 平均出動件数	全出動件数 に対する割合 (構成比%)	平均を1と した時の指数
東 救 急 隊	2,930	8.0	9.9	0.99
四 条 救 急 隊	2,428	6.7	8.2	0.82
布 市 救 急 隊	2,145	5.9	7.2	0.72
中 救 急 隊	3,252	8.9	11.0	1.10
中 第 2 救 急 隊	3,089	8.5	10.4	1.04
北 部 救 急 隊	2,367	6.5	8.0	0.80
西 救 急 隊	3,753	10.3	12.7	1.27
大 蓮 救 急 隊	3,274	9.0	11.1	1.11
長 堂 救 急 隊	3,573	9.8	12.1	1.21
楠 根 救 急 隊	2,801	7.7	9.5	0.95
合 計	29,612	81.1		

- 《注》1 各本署救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。
 2 布市救急隊は平成25年12月3日から運用を開始した。
 3 中第2救急隊は平成26年4月1日から運用を開始した。

(3) 時間別救急出動状況

(平成27年中)

時間別	合計	事故種別			
		急病	交通事故	一般負傷	その他
0 ~ 2	1,626	1,192	104	200	130
2 ~ 4	1,218	930	48	125	115
4 ~ 6	1,151	898	57	104	92
6 ~ 8	1,871	1,333	241	191	106
8 ~ 10	3,253	2,111	430	466	246
10 ~ 12	3,340	2,094	337	433	476
12 ~ 14	2,987	1,840	282	420	445
14 ~ 16	2,940	1,832	305	435	368
16 ~ 18	3,081	1,848	452	457	324
18 ~ 20	3,101	2,011	382	412	296
20 ~ 22	2,752	1,901	225	402	224
22 ~ 24	2,292	1,638	165	316	173
合計	29,612	19,628	3,028	3,961	2,995

(4) 署所別出動事案発生状況

(平成27年中)

事故種別 署所別		合 計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
東 消 防 署	本 署	1,415	938	113	211	153
	四 条 分 署	2,207	1,543	168	305	191
	布 市 出 張 所	1,329	859	176	208	86
	額 田 出 張 所	1,131	723	117	164	127
中 消 防 署	本 署	3,295	2,079	369	429	418
	北 部 分 署	2,056	1,337	246	258	215
	中 新 開 出 張 所	1,183	777	164	138	104
	若 江 出 張 所	2,526	1,778	278	332	138
西 消 防 署	本 署	4,071	2,631	439	557	444
	長 堂 分 署	2,437	1,627	225	337	248
	長 瀬 出 張 所	1,141	698	94	137	212
	楠 根 出 張 所	1,363	845	174	199	145
	足 代 出 張 所	2,110	1,434	178	264	234
	上 小 阪 出 張 所	1,768	1,244	142	224	158
	大 蓮 出 張 所	1,569	1,114	139	197	119
管 外		11	1	6	1	3
合 計		29,612	19,628	3,028	3,961	2,995

(5) 収容所要時間別搬送人員

(平成27年中)

所要時間 種別	合計	入電から医療機関等に収容するまでに要した時間					
		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
合計 (人員)	26,125	1	989	9,149	14,829	1,088	69
急病	17,557		558	6,127	10,221	610	41
交通事故	2,757		145	1,045	1,444	119	4
一般負傷	3,525		113	1,089	2,089	222	12
その他	2,286	1	173	888	1,075	137	12
平均所要時間	34分48秒						

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成27年中)

年齢区分	傷病程度					合計
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	
新生児			7	6		13
乳幼児		2	97	1,138		1,237
少年	1	6	120	899		1,026
成人	78	85	1,958	7,119		9,240
高齢者	265	186	6,018	8,140		14,609
合計	344	279	8,200	17,302		26,125

(7) 応急処置別実施状況

(平成27年中)

事故種別 処置内容等		急	病	交通 事故	一般 負傷	そ の 他	合 計	
		応 対	急 象	処 人	置 員	17,483	2,741	3,453
応 急 処 置 件 数	止	血		131	142	300	118	691
	固	定		39	402	228	124	793
	人	工	呼 吸	50	3	7	17	77
	心	肺	蘇 生	384	8	32	33	457
	酸	素	吸 入	3,212	98	171	516	3,997
	気	道	確 保	564	15	52	51	682
		経 鼻	エ ア ウ エ イ	3		2	1	6
		喉 頭	鏡 、 鉗 子	5		3		8
		ラ リンゲ	アルマスク等	62		3	2	67
		気 管	挿 管	88		12	3	103
		保	温	246	14	35	53	348
		被	覆	105	662	981	324	2,072
		在 宅	療 法	805	9	90	65	969
		除	細 動	28	1	3		32
		静 脈	路 確 保	99		4	5	108
		ア ドレナ	リン 投 与	31		2	2	35
		血 圧	測 定	16,533	2,683	3,211	2,204	24,631
		聴 診	器	4,674	478	432	416	6,000
		血 中	酸 素 飽 和 度	17,125	2,723	3,401	2,236	25,485
		心 電	図	7,410	184	363	606	8,563
	そ の	他	7	2	2	4	15	
合 計			51,443	7,424	9,314	6,774	74,955	

※ 平成27年4月1日より「救急救命士の心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与」の運用を開始し、平成27年中は血糖測定21件、ブドウ糖溶液投与8件実施した。

(8) 応急手当普及啓発活動状況

(平成27年中)

講習種別	講習回数	講習人員	修了者数 (累計)
普通救命講習	131	2,247	54,772
上記以外の講習 (救急教室)	92	2,678	
合計	223	4,925	54,772

(平成27年12月31日現在)

講習種別	認定者数 (累計)
応急手当指導員講習	678
応急手当普及員講習	665
合計	1,343

救 助

救助の概況

平成27年中の救助隊等が出動した件数は535件で、301人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は64件、救出人員は53人の増加となっています。

署別では、東消防署管内で発生した件数は141件（26.4%）、中消防署で発生した件数は142件（26.5%）、西消防署管内で発生した件数は250件（46.7%）、管外で発生した件数は2件（0.3%）となっており、前年と比較すると、東消防署では35件増加、中消防署では19件増加、西消防署では11件の増加となっております。

事故種別では、その他の事故337件、建物等による事故111件、交通事故49件、火災20件と続いています。

図1 事故種別救助出動状況

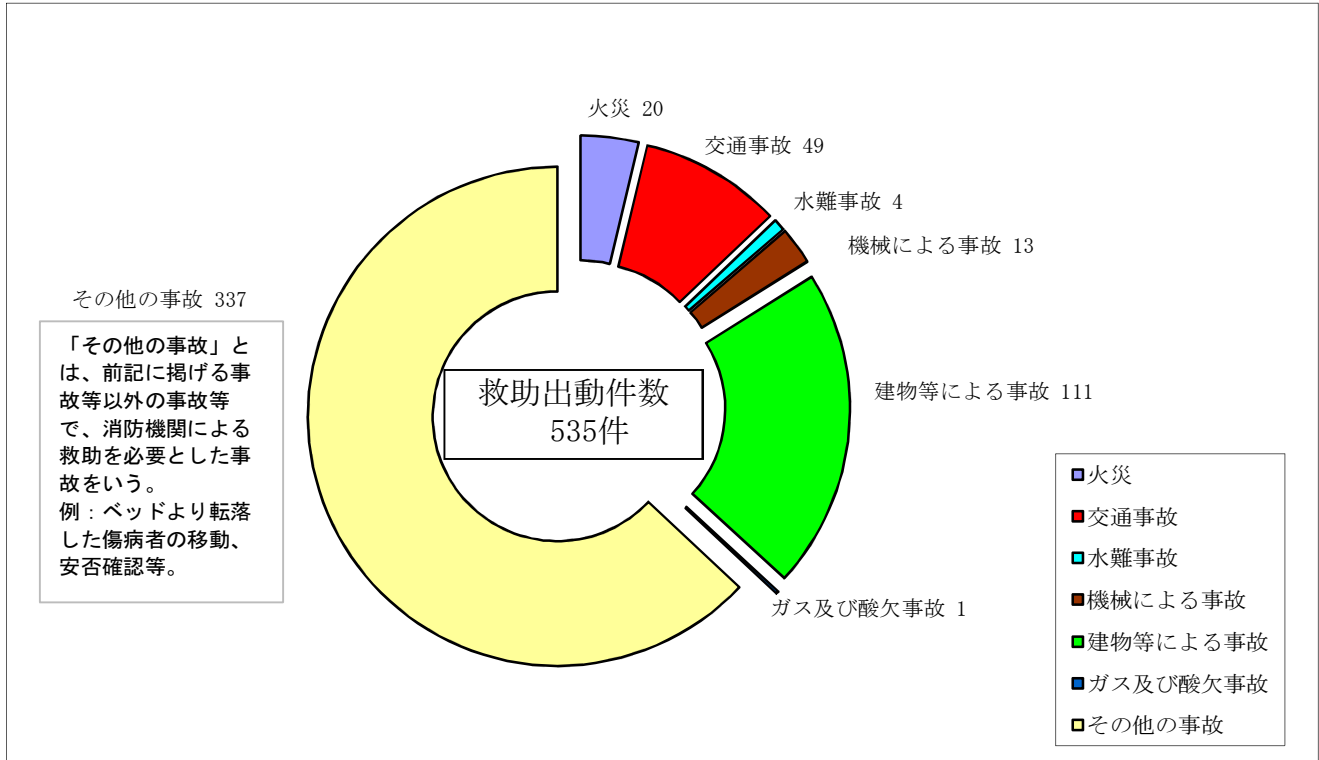
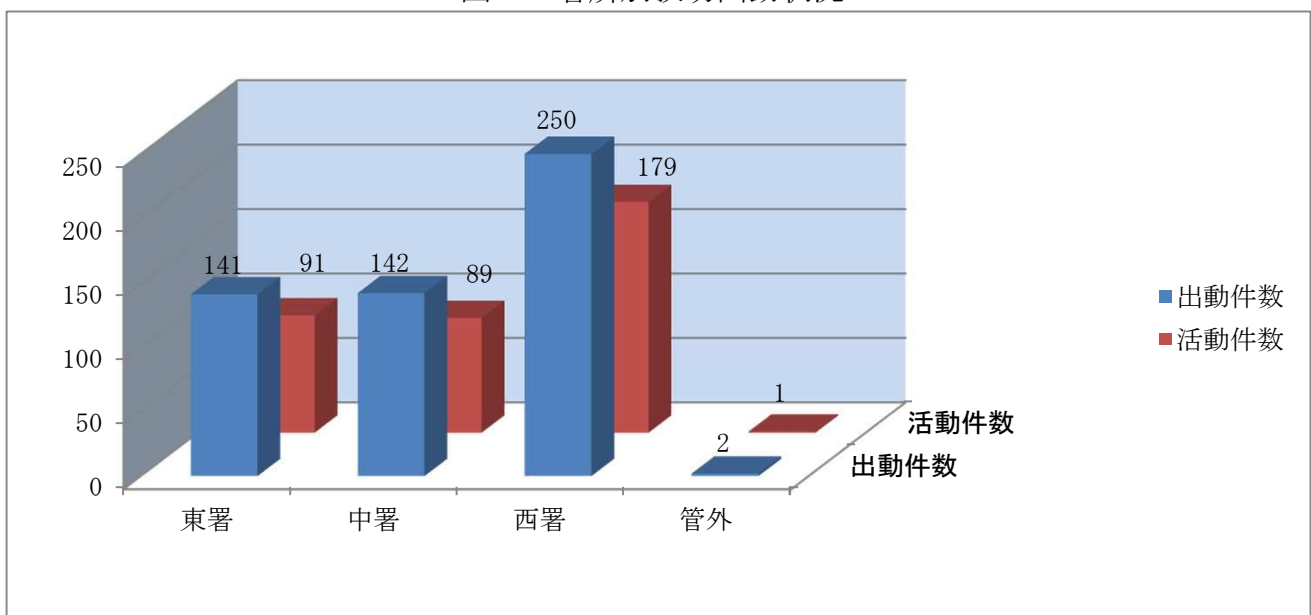


図2 署所別救助出動状況



(1) 署別救助出動状況

(平成27年中)

署 別	年 別	平成27年	平成26年	増 減 (△減)
東 署		141	106	35
中 署		142	123	19
西 署		250	239	11
管 外		2	3	△ 1
合 計		535	471	64

(2) 署別事故種別状況

(平成27年中)

事故種別		署 別									合 計
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	
東 署	出動件数	4	17	1		1	17			101	141
	活動件数	4	9	1		1	15			61	91
	救出人員	3	11	1		1	15			49	80
中 署	出動件数	5	15	1		5	28	1		87	142
	活動件数	5	6	1		1	25	1		50	89
	救出人員	4	8	1		1	23	1		35	73
西 署	出動件数	11	16	2		7	66			148	250
	活動件数	11	13	2		5	61			87	179
	救出人員	4	14	2		8	60			59	147
管 外	出動件数		1							1	2
	活動件数		1								1
	救出人員		1								1
合 計	出動件数	20	49	4		13	111	1		337	535
	活動件数	20	29	4		7	101	1		198	360
	救出人員	11	34	4		10	98	1		143	301

(3) 事故別活動状況

(平成27年中)

事故別		平成27年		平成26年		増減 (△ 減)	
		活動件数	救出人員	活動件数	救出人員	活動件数	救出人員
事故別活動件数・救出人員	火災	20	11	18	11	2	
	交通事故	29	34	25	26	4	8
	水難事故	4	4	5	6	△ 1	△ 2
	風水害等自然災害						
	機械による事故	7	10	4	4	3	6
	建物等による事故	101	98	46	41	55	57
	ガス及び酸欠事故	1	1	2	2	△ 1	△ 1
	破裂事故						
	その他の事故	198	143	207	164	△ 9	△ 21
合 計		360	301	307	254	53	47
出 動 人 員		5,878		4,993		885	
活 動 人 員		2,083		1,670		413	
出 動 車 両		1,608		1,360		248	
活 動 車 両		553		447		106	

※ 活動件数とは、出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

(4) 過去5年間の事故別救出人員状況

(平成27年中)

事故種別	火災	交通 事故	水難 事故	風水害等 自然災害	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス 及び 酸欠事故	破裂 事故	その他 の事故	合 計
平成23年	4	20	4		4	35	1		98	166
平成24年	17	26	6		8	42			124	223
平成25年	12	24	4		4	49			177	270
平成26年	11	26	6		4	41	2		164	254
平成27年	11	34	4		10	98	1		143	301

(5) 救助活動を行った人員及び車両

(平成27年中)

事故種別 活動隊員	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事故	建物等による 事故	ガス及び酸欠 事故	破裂事故	その他	合計
	救助隊員	90	142	31		47	39	5		172
消防隊員	69	92	15		17	358			736	1,287
救急隊員		42	3			93			132	270
合計	159	276	49		64	490	5		1,040	2,083

事故種別 活動車両	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事故	建物等による 事故	ガス及び酸欠 事故	破裂事故	その他	合計
	救助工作車	16	27	6		9	9			22
消防ポンプ車 (タンク車含)	16	25	3		6	77	1		180	308
はしご車										
化学車	6	2	1			13			24	46
指揮車	1								1	2
救急車		14	1			32			49	96
その他		5	3		1				3	12
合計	39	73	14		16	131	1		279	553

(6) 国際消防救助隊員登録状況

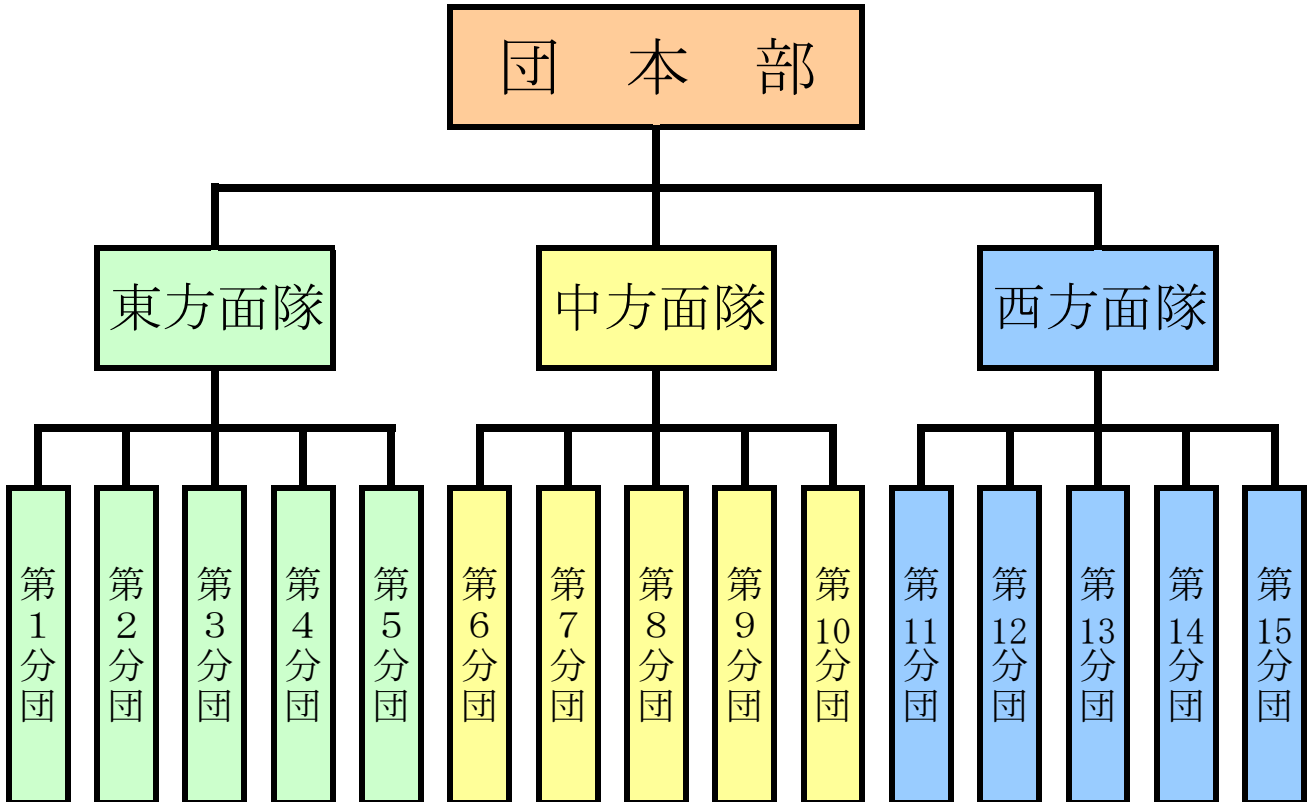
(平成27年4月1日現在)

階級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
隊員数	1	5				6

消 防 団

消防団

(1) 組織



(2) 階級別人員

(平成28年4月1日現在)

階級別 区分	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	550	1	3	33	15	45	62	391
実員	539	1	3	33	15	45	53	389

(3) 団員の勤続年数状況

(平成28年4月1日現在)

階級 年数	合計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	539	1	3	33	15	45	53	389
平 均	10年8月	42年0月	35年0月	25年5月	19年1月	14年10月	13年1月	8年0月
1 年 未 満	26							26
1 年 ～ 2 年	53							53
2 年 ～ 3 年	13							13
3 年 ～ 4 年	48							48
4 年 ～ 5 年	11					1	1	9
5 年 ～ 6 年	36					1	3	32
6 年 ～ 7 年	16					1	1	14
7 年 ～ 8 年	52					2	4	46
8 年 ～ 9 年	6						1	5
9 年 ～ 10 年	37				2	5	7	23
10 年 ～ 11 年	16				1	4	5	6
11 年 ～ 12 年	27				1	1	5	20
12 年 ～ 13 年	14					3	3	8
13 年 ～ 14 年	29			1		4	7	17
14 年 ～ 15 年	6			1		1	1	3
15 年 ～ 16 年	26			1	2	5	4	14
16 年 ～ 17 年	9					3	2	4
17 年 ～ 18 年	12			2	1	1	1	7
18 年 ～ 19 年	3							3
19 年 ～ 20 年	16			2	1	5	1	7
20 年 ～ 21 年	4				1	1		2
21 年 ～ 22 年	8			3			1	4
22 年 ～ 23 年	9			2	1	1	1	4
23 年 ～ 24 年	7			2			1	4
24 年 ～ 25 年	6				2	2		2
25 年 ～ 26 年	5		1	3				1
26 年 ～ 27 年								
27 年 ～ 28 年	6			2		1		3
28 年 ～ 29 年	3			1	1	1		
29 年 ～ 30 年	5			4			1	
30 年 以 上	30	1	2	9	2	2	3	11

(4) 団員の年齢構成

(平成28年4月1日現在)

階級 年数	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	539	1	3	33	15	45	53	389
平均年齢	41歳7月	68歳5月	64歳5月	53歳0月	49歳11月	45歳0月	43歳11月	39歳5月
20歳未満								
20歳～21歳								
21歳～22歳	4							4
22歳～23歳	1							1
23歳～24歳	4							4
24歳～25歳	1							1
25歳～26歳	5							5
26歳～27歳	3							3
27歳～28歳	5							5
28歳～29歳	10							10
29歳～30歳	10							10
30歳～31歳	14							14
31歳～32歳	16						1	15
32歳～33歳	15					1	1	13
33歳～34歳	17						2	15
34歳～35歳	22					1		21
35歳～36歳	24			1		1	1	21
36歳～37歳	17					1	3	13
37歳～38歳	12						1	11
38歳～39歳	23					1	3	19
39歳～40歳	26					4	3	19
40歳～41歳	28					4		24
41歳～42歳	25					2	6	17
42歳～43歳	31			2	1	4	4	20
43歳～44歳	31				2	5	5	19
44歳～45歳	23					1	6	16
45歳～46歳	23			2	1	3	2	15
46歳～47歳	19				1	5	2	11
47歳～48歳	23			1	1	3	4	14
48歳～49歳	21			5	2	2	2	10
49歳～50歳	8			1				7
50歳～51歳	8			1	2		1	4
51歳～52歳	12			5			1	6
52歳～53歳	8				1			7
53歳～54歳	4			1		1	1	1
54歳～55歳	3			2				1
55歳～60歳	22		1	6	3	4	1	7
60歳以上	21	1	2	6	1	2	3	6

(5) 報 酬

(平成28年4月1日現在)

項目	階級						
	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬年額 (円)	130,000	92,000	66,000	46,000	39,000	33,000	30,000

(6) 警防活動状況

(平成27年中)

種別	回数等	
	回 数	人 員
火 災	145	1,004
救 助	2	2
風水害等の災害		
演習・訓練等	175	906
特別警戒	352	3,387
教養訓練	553	4,948

(7) 出動手当

(平成28年4月1日現在)

項目	種別			
	火 災	水 防	警 戒	教養訓練
1回の出動手当 (円)	3,000	3,000	3,000	3,000

(8) 分団別体制及び装備状況

(平成28年4月1日現在)

区分 分団別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長 及 び 団 員	合 計	主 力 機 械	
								小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	小 型 動 力 ポ ン プ
合 計	1	3	33	15	45	442	539	31	40
団 本 部	1	3	12			12	28		
東 方 面 隊			3				3		
第 1 分 団			1	1	3	37	42	3	4
第 2 分 団			1	1	3	38	43	3	6
第 3 分 団			1	1	3	36	41	3	5
第 4 分 団			1	1	3	26	31	1	2
第 5 分 団			1	1	3	37	42	3	5
中 方 面 隊			2				2		
第 6 分 団			1	1	3	31	36	3	3
第 7 分 団			1	1	3	26	31	2	2
第 8 分 団			1	1	3	35	40	3	3
第 9 分 団			1	1	3	28	33	3	3
第 10 分 団			1	1	3	26	31	2	2
西 方 面 隊			1				1		
第 11 分 団			1	1	3	24	29	1	1
第 12 分 団			1	1	3	26	31	1	1
第 13 分 団			1	1	3	14	19	1	1
第 14 分 団			1	1	3	23	28	1	1
第 15 分 団			1	1	3	23	28	1	1

平成 27 年 版
消 防 年 報

監 修：東 大 阪 市 消 防 局 総 務 部 総 務 課

〒578-0925 東大阪府稲葉1丁目1番9号

TEL 072-966-9660

URL <http://www.city.higashiosaka.lg.jp/hfd119/>